

平成 24 年度 予算の編成

第 1 編成に当たっての考え方

区では、基本構想に掲げた「ともに築き 未来へつなぐ 人とみどりが輝く わがまち 練馬」の実現に向けて、長期計画に定めた施策・事業を着実に推進している。平成 24 年度は、長期計画の後半 3 か年を期間とする後期実施計画の初年度にあたり、長期計画の体系を踏まえた組織改正を行うとともに、全庁をあげて区民福祉のさらなる向上に向けた取り組みを強化することとしている。

一方、わが国経済は、平成 23 年 3 月の東日本大震災やその後の欧州政府の債務危機により、景気の先行きは不透明感を増している。国の月例経済報告においても、電力供給の制約や為替レート、株価の変動など景気の下振れリスクが指摘されており、今後とも国内におけるデフレの影響や雇用情勢の悪化懸念が残っていることに注視する必要がある。

政府は、平成 24 年度においても大幅な税収増を見込めず、国債発行額が税収を 3 年連続で上回るなど、厳しい予算編成を強いられている。また、特別区財政調整交付金は、原資である固定資産税が評価替えにより減収が予測され、法人住民税についても増収が見込めないなど、平成 24 年度についても基準財政需要額の圧縮が避けられない情勢となっている。

本区の財政は、近年の不況の影響による扶助費の増大が大きな逼迫要因となっており、その増加率は鈍化しているものの高止まりの傾向にある。一方、区の基幹的な歳入である特別区民税や特別区財政調整交付金の増収は期待できず、今後も予断を許さない厳しい局面が続くといわざるを得ない。

そこで、平成 24 年度予算編成にあたっては、将来にわたって持続可能な財政運営を堅持するとともに、多様な行政課題に的確に対応していくため、「選択と集中のさらなる徹底」を基本方針とし、職員一人ひとりが無駄を徹底的に省く意識を持って予算編成に取り組み、限りある財源を長期計画事業を中心に重点的に配分することとした。

そのため、昨年度に引き続き枠配分予算における 3% のマイナスシーリングを実施し、経常的経費を一層見直すとともに、後期実施計画についても、事業進捗を見極め、例外なく経費の精査を行ったところである。また、行政改革の成果としてこれまで積み立ててきた基金から必要額の繰り入れを行うとともに、社会資本形成に資する事業に関しては後年度負担に配慮しつつ、起債の積極的な活用を図ることにより財源の確保に努め、区民福祉の一層の向上に寄与するよう編成を行ったものである。

第2 施策の要点

- 1 次代を担う子どもの健やかな成長を支える（子ども分野）
- 2 高齢者や障害者などだれもが安心して暮らせる社会を実現する（健康と福祉分野）
- 3 にぎわいとやすらぎのあるまちを創る（区民生活と産業分野）
- 4 環境と共生する快適なまちを形成する（環境とまちづくり分野）
- 5 未来を拓く区政経営を進める（行政運営分野）

第3 主要施策

1 次代を担う子どもの健やかな成長を支える（子ども分野）

- (1) 国の制度に基づき、子育て支援を目的として、中学生までの子どもを対象にした子ども手当を所得制限の導入を行ったうえで支給する。平成24年度は子ども一人につき、3歳未満は月額15,000円、3歳から小学生までの第1子と第2子は月額10,000円、第3子以降は月額15,000円、中学生は月額10,000円を支給する。なお、所得制限を超えた世帯に対しても、中学生までの子ども一人につき月額5,000円を支給する。
〔各種手当費（子ども手当等経費・子ども手当諸費） 11,187百万円〕
- (2) 光が丘児童館の旧学童クラブ室を活用して、子育てのひろば「ぴよぴよ」を新設するとともに、民設子育てのひろばを1か所新設し、保護者同士の交流や子育てについての相談、情報提供の場を充実する。
〔子ども家庭支援センター維持運営費（子育てのひろば運営経費） 7百万円〕
〔民設子育てのひろば経費 4百万円〕
- (3) 保育所待機児童の早期解消のために、区有地を活用して誘致する1園を含む私立認可保育所6園について、開設経費等の補助を行う。
〔私立保育所運営経費（施設整備費） 606百万円〕
- (4) 東京都の保育室制度が廃止された区内保育室5か所について、引き続き区独自の保育室事業として実施し、待機児童解消のための定員枠を確保する。
〔保育室運営経費 117百万円〕
- (5) 平成24年度中の開設を目指して、新たな認証保育所3か所を誘致する。
〔認証保育所経費 137百万円〕

- (6) 小学校就学前の子どもに幼児教育と保育の両方を提供し、地域における子育て支援を総合的に提供するために、認定こども園の運営費への補助を新たに1園追加して行う。
- 〔認定こども園経費〕 11 百万円〕
- (7) 耐震化整備プログラムにより建て替えを要する上石神井第二保育園（上石神井児童館を移転改築し併設する）および豊玉第三保育園について、平成24年度末の竣工を目指し改築工事を行う。また、都営住宅の建て替えに伴う上石神井保育園の改築工事を行う。なお、保育園の改築においては、待機児童解消のために定員枠の拡大を図る。さらに、耐震補強や老朽化に伴う大規模改修工事を2園、改修工事に向けた設計を1園で実施する。
- 〔保育所建設費〕 1,133 百万円〕
 〔児童館建設費〕 246 百万円〕
 〔保育所維持運営費（維持管理費）〕 531 百万円〕
- (8) 区立保育所において、民間活力の導入による効率的な運営および保育サービスの充実を図るため、平成24年4月に3園で運營業務委託を開始するとともに、運營業務委託へ向けた準備を行う。
- 〔保育所維持運営費（区立保育所委託経費）〕 813 百万円〕
- (9) 中学生・高校生を地域で見守り、育て、次代を担う力を身につけられるようにするために、放課後の「居場所の確保」と「自己実現の場」として、児童館において中高生の居場所づくり事業を拡大実施する。平成24年度からは、春日町児童館と石神井台児童館で新たに実施する。
- 〔児童館維持運営費（中高生の居場所づくり経費）〕 2 百万円〕
- (10) 「第二次練馬区放課後子どもプラン」に基づき、放課後等に子どもたちが安全・安心に楽しく過ごすことができる居場所の確保と健全育成を図るために、学童クラブと各小学校の学校応援団との連携を強化する。平成24年度は、学童クラブ室の新築工事を2か所、学童クラブ室と応援団ひろば室の併設型施設の設計を1か所で実施する。また、夏休みの居場所づくり事業を1か所において実施する。
- 〔学童クラブ等建設費（放課後子どもプラン関係施設建設費）〕 181 百万円〕
 〔学童クラブ維持運営費（学童クラブ委託経費）〕 1 百万円〕
- (11) 「小中一貫教育」の推進のため、「仮称小中一貫教育ねりまフォーラム」を開催する。フォーラムでは、小中一貫教育校大泉桜学園および小中一貫・連携教育研究グループの取組と成果を発表するほか、有識者を招いたシンポジウムを開催する。さらに、小中学校教員が協力して小学生を指導する「乗り入れ授業」を複数の研究グループにおいて試行的に実施する。
- 〔小中一貫教育推進経費〕 6 百万円〕

- (12) 「学校配備システムの最適化計画（平成 23 年度～27 年度）」に基づき、教科指導における ICT 活用の充実や教員の負担軽減を図る校務の情報化など『教育の情報化』を推進する。平成 24 年度は校務支援システムの構築など教育ネットワークシステムの整備を進める。
〔学校情報化推進経費〕 835 百万円〕
- (13) 幼稚園・保育園と小学校との連携を推進するため、学識経験者や幼稚園、保育園、小学校の関係者による協議会を設置し、連携の進め方や事業展開、交流研修などについて検討し、取組を進める。
〔幼保小連携推進経費〕 1 百万円〕
- (14) 特別支援教育については、障害のある児童・生徒の教育ニーズや増加に対応するため、計画的に特別支援学級を整備する。平成 24 年度は小学校 2 校において開設するとともに、平成 25 年度の増設に向けて中学校 1 校の環境整備を行う。
〔学校営繕費〕 81 百万円〕
〔学校管理運営費〕 3 百万円〕
- (15) 施設の老朽化等に伴い、谷原小学校の校舎等改築工事を進めるほか、平成 25 年度改築に向けて豊玉第二中学校の実施設計に取り組む。さらに、平成 26 年度改築に向けて、新たに開進第四中学校の基本設計に着手する。
〔校舎建設費（校舎等整備費）〕 1,489 百万円〕

2 高齢者や障害者などだれもが安心して暮らせる社会を実現する（健康と福祉分野）

- (1) 都の緊急雇用創出事業（住まい対策拡充等支援事業分）のひとつとして、就労能力と就労意欲があり、住宅を喪失している離職者等に対して、住宅手当を支給することにより、住宅および就労機会の確保に向けた支援を行う。
〔一般事務費（住宅手当緊急特別措置事業経費）〕 94 百万円〕
- (2) 地域福祉を担う人材の育成等を目指し、「地域福祉パワーアップカレッジねりま」の運営を行う。
〔地域福祉パワーアップカレッジ運営経費〕 6 百万円〕
- (3) 福祉のまちづくりについて、区民グループ等による提案を審査した上で一定の補助を行う「福祉のまちづくりパートナーシップ区民活動支援事業」を実施するなど、一層の啓発、推進を図る。
〔福祉のまちづくり推進経費（福祉のまちづくり推進事業経費）〕 9 百万円〕

- (4) 地域住民が主体となって情報交換や相談を行う「相談情報ひろば事業」10か所について、運営費の補助を行うとともに、「週1日型」から「常設型」への移行を促進する。
- 〔地域福祉推進経費(相談情報ひろば事業補助金) 17百万円〕
- (5) 離職失業者等に介護施設等での就業機会を創出し、資格取得を促進することで、雇用の拡大と介護等の福祉人材の育成を図る「介護人材等雇用促進事業」を拡大実施する。
- 〔介護人材等雇用促進事業経費 96百万円〕
- (6) 施設への入所を希望する高齢者の増加に対応するため、新たに開設される特別養護老人ホーム、認知症高齢者グループホーム、介護老人保健施設等に対して、整備費の補助を行う。
- 〔各種助成費
- | | |
|-------------------------------|---------|
| (高齢者福祉施設等助成費・民設特別養護老人ホーム等助成費) | 472百万円〕 |
| (高齢者福祉施設等助成費・地域密着型サービス拠点等助成費) | 180百万円〕 |
| (高齢者福祉施設等助成費・介護老人保健施設助成費) | 293百万円〕 |
- (7) 身体機能の低下した低所得高齢者が住み慣れた地域で生活が継続できるようにするため、区内に民間法人による都市型軽費老人ホームを誘致し、建設費の一部を補助する。
- 〔各種助成費
- | | |
|-----------------------------|---------|
| (高齢者福祉施設等助成費・都市型軽費老人ホーム助成費) | 300百万円〕 |
|-----------------------------|---------|
- (8) 高齢者の社会参加の促進を図るため、引き続き指定保養施設、公衆浴場、理美容店、区内温泉施設、映画館、区内スポーツクラブ等の利用券を希望に応じて交付し、高齢者の健康維持・向上を支援する。
- 〔高齢者いきいき健康事業経費 200百万円〕
- (9) 在宅高齢者の支援の一環として、介護と医療の連携を図りながら在宅療養の支援を行う「在宅療養に関する相談窓口」を区内4か所で開設する。
- 〔地域包括支援センター運営費(介護保険会計) 12百万円〕
- (10) 認知症の簡易測定器を高齢者相談センター等に設置するなどして、認知症の早期発見・早期対応の推進、啓発を図る。
- 〔認知症早期対応推進経費(介護保険会計) 2百万円〕

- (11) 運動器機能向上・栄養改善・口腔機能向上の各プログラムに加え、これらを組み合わせ合わせた複合型の介護予防教室を実施するなどして、介護予防事業を拡充する。
- | | |
|--------------------------------|---------|
| 〔二次予防事業費・運動器機能向上事業経費（介護保険会計） | 35 百万円〕 |
| 〔二次予防事業費・口腔機能向上事業経費（介護保険会計） | 12 百万円〕 |
| 〔二次予防事業費・栄養改善事業経費（介護保険会計） | 7 百万円〕 |
| 〔二次予防事業費・複合型介護予防教室事業経費（介護保険会計） | 5 百万円〕 |
- (12) 障害者グループホーム・ケアホーム、短期入所の整備を行う民間事業所に対して、整備に係る経費への補助を行う。
- | | |
|--------------------------------|--------|
| 〔各種助成費（障害者グループホーム整備費補助金） | 6 百万円〕 |
| 〔各種助成費（短期入所（ショートステイ）事業所整備費補助金） | 1 百万円〕 |
- (13) 民間の障害者自立支援法施設に対して運営費の補助を行うほか、防災用品の購入費についても補助を行う。
- | | |
|---------------------|----------|
| 〔各種助成費（民間施設運営費等補助金） | 301 百万円〕 |
|---------------------|----------|
- (14) これまで社会的認知度の低さや対応の遅れが指摘されてきた高次脳機能障害等の中途障害者を対象に相談等の支援事業を実施するため、心身障害者福祉センターの改修設計に着手する。
- | | |
|-------------------|--------|
| 〔心身障害者福祉センター維持運営費 | 6 百万円〕 |
|-------------------|--------|
- (15) しらゆり荘を移転新築して運営を開始するとともに、大泉つつじ荘について障害者自立支援法に規定する事業に移行するための改修設計に着手することにより、生活寮等の機能拡充を図る。
- | | |
|-----------------------------|----------|
| 〔生活寮等維持運営費（しらゆり荘運営費） | 66 百万円〕 |
| 〔生活寮等維持運営費（大泉つつじ荘運営費・設計委託料） | 1 百万円〕 |
| 〔生活寮等施設整備費 | 152 百万円〕 |
- (16) 高齢者の活動、交流の場である敬老館について、新たに3か所を委託化して運営業務の一層の効率化を図る。
- | | |
|--------------------|---------|
| 〔敬老館維持運営費（敬老館委託経費） | 41 百万円〕 |
|--------------------|---------|
- (17) 子どものいる生活保護受給世帯の自立支援を推進するため、「子ども支援員」を配置して相談支援体制の充実を図る「子どもの健全育成支援事業」を実施する。
- | | |
|------------------------|---------|
| 〔施行事務費（子どもの健全育成支援事業経費） | 19 百万円〕 |
|------------------------|---------|
- (18) 生活保護を受給している高齢者世帯に対して、生活支援員が日常生活に係る自立を支援する「高齢者世帯日常生活支援事業」を実施する。
- | | |
|-------------------------|----------|
| 〔施行事務費（高齢者世帯日常生活支援事業経費） | 184 百万円〕 |
|-------------------------|----------|

- (19) 各福祉事務所に「就労支援員（就労サポーター）」を配置し、稼働年齢にある生活保護受給者の就労意欲を喚起して就労による自立を促す「就労サポート事業」を実施する。
〔施行事務費（就労サポート事業経費） 57 百万円〕
- (20) 任意予防接種事業として、子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、定期化準備事業に加えて、新たに 0 歳児に対する小児肺炎球菌ワクチンの接種に係る費用の一部助成を開始するとともに、公衆衛生学的に対応の必要性が指摘されている麻しん風しん混合ワクチン（MR）の未接種者対策を実施する。
〔予防接種費（ヒブワクチン予防接種委託料） 125 百万円〕
〔予防接種費（子宮頸がんワクチン予防接種委託料） 108 百万円〕
〔予防接種費（小児肺炎球菌ワクチン予防接種委託料） 27 百万円〕
〔予防接種費（予防接種定期化準備事業委託料） 11 百万円〕
〔予防接種費（麻しん風しん混合ワクチン未接種者対策事業委託料） 3 百万円〕
- (21) 65 歳以上を対象に実施していた胸部 X 線検査について、40 歳以上に対象者を拡大した上で健康診査と同時に実施する。また、検査結果に応じて二次読影等の詳細な検査を肺がん検診として実施し、より精密な検査結果を把握することで区民の健康増進を図る。
〔生活習慣病健康診査費（がん検診費・肺がん検診委託料） 307 百万円〕
- (22) 区の委託事業として医師会が実施する胃がん検診で使用される胃部 X 線車について、その更新に係る経費の一部を補助する。
〔生活習慣病健康診査費（がん検診費・胃部検診車購入費補助金） 30 百万円〕
- (23) 区民の健康増進を図るため、禁煙を考えている区民を支援する「禁煙支援事業」を薬剤師会との協働により実施する。
〔健康教育経費（禁煙支援事業費） 1 百万円〕
- (24) 妊婦健康診査に係る費用について、14 回目分まで公費負担する。
〔母子健康診査費（妊婦健康診査費） 442 百万円〕
- (25) 不妊治療に係る費用について、1 回あたり 5 万円（年 2 回、合計 10 回まで）の助成を実施する。また、早期治療の必要性を踏まえて、初年度に限り助成回数を 3 回に増やす。
〔医療等給付費（特定不妊治療助成費） 29 百万円〕

- (26) 区内産科医療機関の連携を強化した周産期セミオープンシステムにより、安心して出産できる体制を整える「産科医療推進事業」を実施し、周産期における妊婦や胎児の安全な環境を確保する。
〔地域医療推進経費（産科医療推進経費） 32 百万円〕
- (27) 心身障害者等を対象に診療を行っている練馬つつじ歯科の歯科ユニットを増設し、増加する受診者への対応の充実を図る。
〔地域医療推進経費
（心身障害者および在宅要介護高齢者歯科診療経費） 3 百万円〕
- (28) 災害時に迅速な医療救護活動を実施するため、後方医療機関の自家発電設備の整備に対して補助を行うとともに、トリアージタグを購入する。
〔災害時医療救護体制推進経費 8 百万円〕
- (29) 区の新病院の整備や医療連携の推進、医療と福祉の連携など、医療環境の充実を図るため、区の地域医療施策の基本となる「練馬区地域医療計画」を策定する。
〔地域医療拡充対策経費（地域医療計画策定経費） 11 百万円〕
- (30) 切れ目のない地域医療体制の確保とその充実を図るため、新たに光が丘病院の運営主体となる地域医療振興協会に対して、設備の改修や電子カルテの導入などに係る経費を支援する。
〔新・光が丘病院対策経費 511 百万円〕

3 にぎわいとやすらぎのあるまちを創る（区民生活と産業分野）

- (1) 東日本大震災での経験や東京都の動向を踏まえ、区の災害対策の基本である練馬区地域防災計画の見直しを平成 23 年度に引き続き行う。
〔防災関係諸費（一般事務費（防災計画修正等業務委託）） 6 百万円〕
- (2) 上記と同様に、東京都が想定する避難者数に応じた備蓄物資の確保を図るとともに、帰宅困難者対策として、区立施設を新たに帰宅支援ステーションとして指定し、受入体制を整備する。
〔防災施設維持管理費（備蓄物資購入費） 52 百万円〕
- (3) 既存の防災行政無線および戸別受信機のデジタル化ならびに多様な情報伝達手段の充実を図るための調査・検討を行う。また、防災行政無線の放送内容を電話で確認できる自動応答装置を新たに導入するほか、防災センター映像設備の更新工事を行い、災害時における区民や防災関係機関等への情報連絡体制を強化する。
〔防災センター維持運営費 220 百万円〕

- (4) 基本構想に掲げる「区民主体、地域コミュニティ重視のまちづくり」を踏まえ、仮称練馬区地域コミュニティ活性化プログラムを策定するとともに、1つの地域をモデル地域に指定し、仮称地域活動協力員の配置など地域コミュニティへの様々な支援をモデル事業として実施する。
〔地域活動支援・協働推進経費（地域コミュニティ活性化支援経費） 4百万円〕
- (5) 小規模事業者の経営の改善を図ることを目的とする「小規模事業者経営改善資金融資（マル経融資）」制度を利用している区内事業者に対して行っている利子の一部補助を、現在の経済情勢を踏まえ、30%から40%に拡充する。
〔中小企業振興経費（小規模事業者経営改善資金融資（マル経融資）支援経費） 11百万円〕
- (6) 区内の厳しい雇用情勢や国の雇用対策の動向を踏まえトライアル雇用充実助成金など雇用促進支援事業を継続する。
〔就業・雇用促進支援経費 13百万円〕
- (7) 練馬区の特徴的な産業の一つであるアニメ産業の振興については、アニメ文化普及事業を始めとして、地域産業連携事業、アヌシー国際見本市への出展支援など各種の施策を進めるとともに、区が交付する原動機付自転車のナンバープレートにアニメキャラクターを活用し、「アニメのまち 練馬区」のPR強化を図る。
〔中小企業振興経費（アニメ振興経費） 61百万円〕
〔税務事務費（事務費（オリジナルナンバープレート）） 5百万円〕
- (8) 区民に対する生活支援および区内商店街の活性化を図るため、引き続きプレミアム付区内共通商品券を発行する練馬区商店街振興組合連合会に補助する。
〔中小企業振興経費（プレミアム付区内共通商品券販売補助金） 60百万円〕
- (9) 高齢化や商店街の店舗数の減少により、日々の買い物に困る高齢者や子育て世帯などの買い物弱者を応援する買い物支援事業を区内2地域でモデル実施する。
〔商店街振興経費（買い物支援事業等推進経費） 27百万円〕
- (10) 平成23年に策定した「練馬区農業振興計画」に基づき、引き続き認定農業者制度（都市型農業経営支援）、担い手・支え手の育成などの各施策を実施する。また、農業を支える人材の育成・活用の拠点として開設する仮称練馬区農の学校の実施計画を策定する。あわせて、「ねりまの農業（改訂版）」を発行する。
〔都市型農業経営支援経費 9百万円〕
〔担い手・支え手育成経費（農作業ヘルパー等養成経費） 3百万円〕
〔農のあるまちづくり事業推進経費 11百万円〕

- (11) 多様な世代が文化芸術活動を行える場と区民の国際理解を深め地域社会での多文化共生を進めるための場として、旧光が丘第五小学校に「文化芸術振興・多文化共生支援施設」の整備に着手する。
- 〔文化芸術振興・多文化共生支援施設整備費 249 百万円〕
 〔多文化共生推進費 5 百万円〕
- (12) 東日本大震災の影響により着工を延期していた向山庭園の母屋・茶室の改築および庭園の改修を、平成 25 年 4 月開園を目指して進める。
- 〔向山庭園維持運営費 409 百万円〕
- (13) 平成 24 年度に練馬区にゆかりの深い作家の故檀一雄氏の生誕 100 年を迎えるため仮称「生誕 100 年 檀一雄」展など記念行事を石神井公園ふるさと文化館などにおいて開催する。
- 〔文化振興協会費（事業費補助金） 8 百万円〕
- (14) 海外友好都市である北京市海淀区との友好交流関係が 20 周年を迎えることから、これを記念し、文化やスポーツの交流を行うなど、さらなる両区の間での理解を深め、友好交流関係の一層の発展を図る。
- 〔国際都市交流推進経費 7 百万円〕
- (15) 中村橋駅北口の地域まちづくりの一体整備において、美術館に隣接する美術の森緑地を、美術館の屋外展示等機能を有する公園へと再整備する。平成 24 年度は懇談会を設置し、基本構想の策定に取り組む。
- 〔一般事務費 1 百万円〕
 〔地区別まちづくり事業推進費（都市整備費） 3 百万円〕
- (16) 小学校低学年までの乳幼児・児童などを主な対象とし、低年齢から読書に親しむ機会を提供するため、南大泉図書館の分室として、「こどもと本のひろば」の整備を進める。平成 24 年度は新築工事を行い、平成 25 年 4 月の開設を目指す。
- 〔こどもと本のひろば整備費 266 百万円〕
- (17) 平成 24 年度は、練馬区で初めての図書館である練馬図書館の開設 50 周年およびブックスタート事業 10 周年の節目の年を迎える。そこで、図書館事業やブックスタート事業を広く区民に紹介し、利用者の拡大を図るために記念事業を開催する。
- さらに、図書館システムの改修やサピエ図書館への会員登録などにより、一層の図書館サービスの充実に努める。
- 〔維持運営費（図書館システム経費） 123 百万円〕
 〔各種事業経費 1 百万円〕

- (18) 図書館の維持運営において、民間活力を利用した新たな事業展開を図るため、指定管理者施設の拡充を進める。平成 24 年度は南田中図書館に加え、新たに大泉・貫井・春日町図書館において指定管理者制度を導入する。なお、貫井・春日町図書館の開館時間を延長する。

〔維持運営費 490 百万円〕

- (19) 平成 24 年度は仮称ねりまシティマラソンの実現に向け、警視庁をはじめとする関係機関との調整を進めていく。なお、調整を円滑に進めていくため実施に係わる各種調査および警備計画案等の作成にあたっては実績ある民間事業者へ委託していく。

〔各種事業経費（仮称ねりまシティマラソン調査経費） 3 百万円〕

- (20) 平成 25 年度に開催される第 68 回国民体育大会（スポーツ祭東京 2013）では、総合体育館が銃剣道の競技会場となる。平成 24 年度は競技が円滑に運営できるよう実行組織を編成するほか、8 月に銃剣道競技のリハーサル大会を開催する。

また、会場となる総合体育館については、改築に向けた実施方針の策定に取り組む。

〔総合体育館改築準備経費 9 百万円〕

〔東京国体開催準備経費 4 百万円〕

- (21) スポーツ施設の維持運営において、地域体育館や屋外運動施設など 16 施設について新たに指定管理者制度を導入する。また、26 年度の開設に向けて日本銀行石神井運動場の工事に着手するなど、スポーツ施設の拡充を図る。

〔地域体育館等維持運営費 875 百万円〕

〔公園新設費（土木費 日本銀行石神井運動場整備費） 219 百万円〕

4 環境と共生する快適なまちを形成する（環境とまちづくり分野）

- (1) 地球温暖化対策として、エコライフチェック事業や街路灯の省エネルギー化について引き続き取り組む。温暖化対策設備設置補助事業については、新たに太陽熱利用システムを補助対象とするなど充実を図る。さらに、ヒートアイランド対策として、みどりのカーテンチャレンジ事業を引き続き実施し、小中学校等にミストシャワーキットを配備する。

〔地球温暖化対策推進経費（地球温暖化対策事業経費） 63 百万円〕

〔街路灯新設改良費（街路灯省エネルギー化工事費） 47 百万円〕

- (2) 歩行喫煙等の防止対策として、更なる周知啓発のため、ポイ捨ておよび歩行喫煙をさせないための巡回指導を行い、マナーの向上と環境美化の推進を図る。また、区内および区民が利用する 24 駅周辺の公共の場所への路面表示を継続する。

〔環境美化経費（歩行喫煙等の防止経費） 66 百万円〕

- (3) 「みどりを育む基金（みどりの葉っぱい基金）を活用し、様々なメニューから自分が取り組むみどりづくり活動を選ぶことができる「ねりまびいちゃんファンクラブ事業」を創設し、区民参加によるみどりづくり運動を展開する。また、昔の練馬らしい風景・環境を区民とともに取り戻すことを目指し、ホタルの里事業に着手する。さらに、子どもたちが冒険遊びを通じてみどりに触れ親しみ、その豊かさを実感することを目的とした、子どもの森の基本計画を策定する。また、国立科学博物館と高知県立牧野植物園との共催事業として、牧野富太郎博士生誕 150 年記念事業を実施する。さらに、農地の保全等を目的として、農の風景育成地区指定についての調査を実施する。
- | | |
|-------------------------|---------|
| 〔緑化推進経費（みどりの調査計画等経費） | 18 百万円〕 |
| 〔緑化推進経費（みどりを育む基金経費） | 4 百万円〕 |
| 〔自然環境調査等経費 | 8 百万円〕 |
| 〔花とみどりの相談所等経費（牧野記念庭園経費） | 38 百万円〕 |
- (4) 循環型社会の形成を推進するため、資源のリサイクルに引き続き取り組み、金属類資源化事業を拡大するとともに、新たに蛍光管の資源化事業を実施する。
- | | |
|------------|------------|
| 〔リサイクル推進経費 | 2,632 百万円〕 |
|------------|------------|
- (5) 地域とともに景観まちづくりを進め、区民が誇りと愛着を持てるまちなみの形成に取り組む。また、東日本大震災を踏まえ、災害に強いまちづくり、交通不便地域の解消、みどりや農地の保全・創出の 3 点の視点を持ったまちの将来像・ランドデザインを描くため、都市計画マスタープランの改定に着手する。
- | | |
|---------------------|---------|
| 〔市街地整備推進経費（都市計画関係費） | 22 百万円〕 |
|---------------------|---------|
- (6) 老朽住宅等の密集した市街地を再整備し、防災性および住環境の向上を図るため、「密集住宅市街地整備促進事業」を江古田北部地区、北町地区および貫井・富士見台地区で引き続き推進する。
- | | |
|-------------------|------------|
| 〔密集住宅市街地整備促進事業推進費 | 2,267 百万円〕 |
|-------------------|------------|
- (7) 暮らしやすい調和のとれたまちづくりを計画的に進めるため、練馬駅、石神井公園駅、大泉学園駅、中村橋駅、補助 230 号線沿道、外環沿道、西武新宿線沿線、放射 7 号線沿道、放射 35 号線沿道、放射 36 号線沿道、主要区道 3 号線沿道の各周辺地区でまちづくりのための調査および検討等を進める。
- | | |
|--------------|---------|
| 〔地域まちづくり推進経費 | 88 百万円〕 |
|--------------|---------|
- (8) 駅周辺の都市基盤を整備するため、引き続き大泉学園駅北口地区市街地再開発事業に取り組む組合への補助を行う。平成 24 年度については、権利変換計画を策定し整備工事に着手する。
- | | |
|------------|------------|
| 〔再開発事業推進経費 | 2,363 百万円〕 |
|------------|------------|

- (9) 都市基盤の整った良好なまちづくりを推進するため、土支田一丁目地区で土地区画整理事業に取り組む施行者への助成を行う。また、地区の特性に合わせたまちづくりを進めるため、地区計画制度を活用した地区内の建築行為等の規制・誘導および計画に定めた道路・公園等の整備を行う。平成24年度については、主に補助230号線土支田・高松地区、土支田中央地区および中里中央地区の整備を行う。
- | | |
|-------------|--------|
| 〔土地区画整理推進経費 | 8百万円〕 |
| 〔地区計画推進経費 | 86百万円〕 |
- (10) 補助230号線の事業進捗に伴い、引き続き大江戸線延伸を促進するための調査・検討等を行う。また、大江戸線の早期延伸に資するため、引き続き大江戸線延伸推進基金の積立を行う。
- | | |
|----------------|---------|
| 〔大江戸線延伸推進経費 | 20百万円〕 |
| 〔大江戸線延伸推進基金積立金 | 200百万円〕 |
- (11) 都市交通マスタープランに基づき、みどりバスの既存ルートの再編や乗り合いタクシーの検討など、公共交通空白地域の改善に向けた取り組みを引き続き推進する。また、LRT等を含む交通システムの導入の可能性について調査・検討を行う。
- | | |
|----------------------------|---------|
| 〔交通施設整備計画推進経費（みどりバス事業経費） | 183百万円〕 |
| 〔交通施設整備計画推進経費（交通システム調査等経費） | 5百万円〕 |
- (12) 西武池袋線練馬高野台駅～大泉学園駅区間の連続立体交差事業（東京都が実施主体）を引き続き進めるとともに、西武新宿線井荻駅～東伏見駅区間の連続立体交差事業早期実現に向け、西武新宿線沿線各駅の交通基盤整備について東京都等の関係機関と調査・検討を行うとともに、沿線地域のまちづくりへの取り組みを進める。また、公共交通空白地域の改善と交通網の形成を図るため、エイトライナー構想の実現に向けた調査・検討を関係区とともに行う。
- | | |
|--------------------------------------|---------|
| 〔交通施設整備計画推進経費（エイトライナー整備促進経費） | 1百万円〕 |
| 〔交通施設整備計画推進経費（西武池袋線連続立体交差経費） | 464百万円〕 |
| 〔交通施設整備計画推進経費（西武新宿線立体化推進経費） | 5百万円〕 |
| 〔地域まちづくり推進経費
（西武新宿線沿線まちづくり事業推進経費） | 17百万円〕 |
- (13) 福祉のまちづくりの一層の推進を図るため、引き続き「練馬区福祉のまちづくり推進条例」の周知啓発に取り組むとともに、施設整備の助成および協働推進拠点事業を行う。
- | | |
|---|--------|
| 〔都市整備費・福祉のまちづくり関連経費 | 10百万円〕 |
| 〔保健福祉費・福祉のまちづくり推進経費
（福祉のまちづくり協働推進拠点事業経費） | 10百万円〕 |

- (14) 東日本大震災による区民の耐震に対する意識の高まりを受け、平成 19 年 3 月に策定された「練馬区耐震改修促進計画」に基づき、旧耐震基準である昭和 56 年 5 月以前に建てられた住宅や建築物の耐震診断および耐震改修を引き続き促進する。さらに、首都直下地震が発生した際に、震災時や復興の際の大動脈となる特定緊急輸送道路の沿道建築物の耐震化に取り組む。
- 〔耐震化促進関連経費 370 百万円〕
- (15) 総合的な道路網整備を行うため、石神井公園駅周辺の都市計画道路である補助線街路 132 号線・232 号線および生活幹線道路である主要区道 32 号線等の事業を引き続き進める。また、石神井公園駅については駅前広場整備工事に着手し、西武鉄道と協力し西口改札を設置する。
- 〔交通施設整備計画推進経費（西武池袋線連続立体交差経費） 100 百万円〕
 〔街路新設改良費 1,873 百万円〕
 〔生活幹線道路整備費 478 百万円〕
- (16) 大江戸線延伸の導入空間である補助 230 号線整備を推進するため、土支田中央土地区画整理事業に取り組む。平成 24 年度も引き続き建物等の移転補償を行うとともに、宅地造成工事、街路築造工事を進める。
- また、東京都の施工区間を含む補助 230 号線（笹目通りから土支田地蔵西交差点まで）の交通開放を行う。
- 〔土支田中央区画整理事業費 1,217 百万円〕
- (17) 子どもが安心して遊べるように、見通し確保のための樹木せん定や専門技術者による遊具点検事業を引き続き行うなど、公園・児童遊園等の維持管理について、より一層の適切化を図る。
- 〔公園等維持管理費 1,037 百万円〕
- (18) 日本銀行石神井運動場の公園整備に着手し、仮称西大泉五丁目緑地の実施設計に取り組むなどみどりの拠点となる公園整備を進め、公共のみどりの拡充を図る。
- 〔公園新設費 924 百万円〕
- (19) ゲリラ豪雨対策として、北町中学校に雨水貯留浸透施設を設置するとともに、石神井川にある石川橋に水位観測カメラを設置する。また、雨水流出抑制施設の設置についても、引き続き開発事業者への指導や戸建て住宅への補助を行う。
- 〔水防関係諸費（水位観測カメラ設置工事費） 4 百万円〕
 〔総合治水対策経費 123 百万円〕

- (20) 自転車対策事業として、平和台駅地下自転車駐車場の整備工事に着手する。また、放置自転車の削減を図るため、平成 24 年度も引き続き駅周辺で自転車誘導員を配置する。さらに、自転車走行の安全対策事業として、交通安全教室の充実を図り、新たに区内自転車商との連携による自転車の点検整備をともなう安全啓発を実施するとともに、自転車利用者に安全な走行を促すためのキャンペーンを実施する。
- | | |
|-------------------------|----------|
| 〔交通安全啓発関係経費（交通安全啓発関係費） | 18 百万円〕 |
| 〔自転車対策費（自転車駐車場設置および改修費） | 434 百万円〕 |
| 〔自転車対策費（放置自転車対策費） | 441 百万円〕 |
| 〔自転車対策費（自転車走行環境推進経費） | 7 百万円〕 |

5 未来を拓く区政経営を進める（行政運営分野）

- (1) 「ねりま区報」について、掲載内容の充実や政策課題に対する情報発信力を強化するため、増ページ化を図るとともに、編集業務の効率化を図る。
- | | |
|----------------|----------|
| 〔広報関係経費（区報発行費） | 165 百万円〕 |
|----------------|----------|
- (2) 関越自動車道高架下の有効活用を図るため、日本高速道路保有・債務返済機構による高架下利用計画策定後、所要の手続きを進める。
- | | |
|---------------|--------|
| 〔企画事務費（一般事務費） | 9 百万円〕 |
|---------------|--------|
- (3) 「新たな練馬ブランドの発信拠点」づくりを目指す「ねりま未来プロジェクト推進構想」の検討を進めるとともに、その実現に向けて関係機関と協議、調整を行う。
- | | |
|-------------------------|---------|
| 〔企画事務費（ねりま未来プロジェクト推進経費） | 15 百万円〕 |
|-------------------------|---------|
- (4) 平成 23 年度に策定した新たな行政改革推進プラン（平成 23 年度～平成 26 年度）に基づき、より効率的で質の高い行政経営を目指す。
- | | |
|-----------|--------|
| 〔行政改革推進経費 | 1 百万円〕 |
|-----------|--------|
- (5) 平成 24 年 7 月 9 日に外国人住民を住民基本台帳法の適用対象に加える住民基本台帳法改正法等が施行されるため、外国人住民に住民基本台帳の基となる仮住民票の送付等を行うことで、現行制度からの円滑な移行を図る。
- | | |
|-----------------|---------|
| 〔外国人住民基本台帳移行事務費 | 26 百万円〕 |
|-----------------|---------|
- (6) 収納・滞納対策については、債権主管課に対して弁護士によるヒアリングを通じ、業務マニュアルの作成を行い、より実行性のある債権の管理・回収に取り組み強化を図る。
- | | |
|-----------|--------|
| 〔税務費（事務費） | 2 百万円〕 |
|-----------|--------|

第4 区民生活防衛対策（経済対策）

厳しい経済、雇用情勢に鑑み、平成24年度は総事業規模約46億円（予算規模約41億円）の区民生活防衛対策（経済対策）を実施する。

（1）雇用創出支援事業

区民の雇用創出を支援するため、国の制度である緊急雇用創出支援事業の積極的な活用を図るほか、区内中小企業等が国のトライアル雇用制度で職員を採用した場合に、助成額の上乗せなどを行う雇用促進支援事業を継続して実施するほか、「わかものスタート支援事業」などの就職支援講座等を実施する。

〔緊急雇用創出支援事業など〕 282百万円〕

（2）消費創出支援事業

区民に対する生活支援および区内商店街の活性化を図るため、引き続きプレミアム付区内共通商品券を発行する練馬区商店街振興組合連合会に補助する。

〔中小企業振興経費（プレミアム付区内共通商品券発行経費）〕 60百万円〕

（3）景気対策工事の実施

中小企業向けの公共工事の発注量の増大を図るため、公共工事を前倒して実施する。

〔建築工事費・土木工事費〕 3,480百万円〕

（4）生活対策関連事業

前年度に引き続き住宅手当緊急特別措置事業などの区民の生活対策関連事業を継続して実施する。

〔住宅手当緊急特別措置事業経費〕 94百万円〕

〔受験生チャレンジ支援貸付事業経費〕 9百万円〕

〔ひとり親家庭自立支援給付金事業経費・高等技能訓練促進費〕 56百万円〕

〔生活保護費（学習支援費）〕 86百万円〕

〔就労サポート事業経費〕 57百万円〕

平成24年度財政計画（一般財源ベース）

（単位：千円）

区 分	ア平成24年度 当初財政計画	イ平成23年度 当初財政計画	ウ 増 減 (ア－イ)	ウ／イ %	エ平成23年度 決算見込	オ 増 減 (ア－エ)	オ／エ %	カ当初計上額	キ保留額 (ア－カ)
特別区税	60,428,847	60,224,173	204,674	0.3	58,847,361	1,581,486	2.7	60,428,847	0
特別区財政調整交付金	71,732,000	72,472,000	△ 740,000	△ 1.0	74,732,985	△ 3,000,985	△ 4.0	71,245,951	486,049
普通交付金	69,932,000	70,672,000	△ 740,000	△ 1.0	72,932,985	△ 3,000,985	△ 4.1	69,445,951	486,049
特別交付金	1,800,000	1,800,000	0	0.0	1,800,000	0	0.0	1,800,000	0
地方揮発油譲与税	330,000	315,000	15,000	4.8	315,000	15,000	4.8	330,000	0
自動車重量譲与税	810,000	815,000	△ 5,000	△ 0.6	815,000	△ 5,000	△ 0.6	810,000	0
利子割交付金	763,000	803,300	△ 40,300	△ 5.0	803,300	△ 40,300	△ 5.0	763,000	0
配当割交付金	337,000	292,900	44,100	15.1	292,900	44,100	15.1	337,000	0
株式等譲渡所得割交付金	102,500	128,000	△ 25,500	△ 19.9	128,000	△ 25,500	△ 19.9	102,500	0
地方消費税交付金	6,450,000	6,242,000	208,000	3.3	6,242,000	208,000	3.3	6,450,000	0
自動車取得税交付金	730,800	580,000	150,800	26.0	580,000	150,800	26.0	730,800	0
地方特例交付金	483,000	1,104,500	△ 621,500	△ 56.3	1,220,111	△ 737,111	△ 60.4	483,000	0
交通安全対策特別交付金	95,000	105,000	△ 10,000	△ 9.5	105,000	△ 10,000	△ 9.5	95,000	0
小 計	142,262,147	143,081,873	△ 819,726	△ 0.6	144,081,657	△ 1,819,510	△ 1.3	141,776,098	486,049
一般繰越金	2,000,000	2,000,000	0	0.0	2,004,898	△ 4,898	△ 0.2	2,000,000	0
一般財源計	144,262,147	145,081,873	△ 819,726	△ 0.6	146,086,555	△ 1,824,408	△ 1.2	143,776,098	486,049
財政調整基金繰入金	5,450,000	7,500,000	△ 2,050,000	△ 27.3	7,500,000	△ 2,050,000	△ 27.3	5,450,000	0
合 計	149,712,147	152,581,873	△ 2,869,726	△ 1.9	153,586,555	△ 3,874,408	△ 2.5	149,226,098	486,049

※ 平成23年度決算見込は、補正第1号(23年10月)における財政計画上の数値。

	平成24年度フレーム	平成23年度当初フレーム	増減額	増減率
基準財政需要額	129,878,000 千円	131,692,000 千円	△ 1,814,000	△ 1.4 %
基準財政収入額	59,946,000 千円	61,020,000 千円	△ 1,074,000	△ 1.8 %
差引普通交付金	69,932,000 千円	70,672,000 千円	△ 740,000	△ 1.0 %

1 平成24年度練馬区当初予算規模

(1) 各会計予算規模

(単位:千円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	増減額	23→24 伸び率	22→23 伸び率
一般会計	227,563,843	232,417,930	▲ 4,854,087	▲ 2.1	4.2
うち一般財源	143,776,098	144,606,418	▲ 830,320	▲ 0.6	1.0
特別会計					
国民健康保険計	71,561,372	69,139,387	2,421,985	3.5	▲ 2.5
介護保険会計	39,753,215	39,077,808	675,407	1.7	11.7
後期高齢者医療会計	13,693,702	12,173,125	1,520,577	12.5	▲ 2.6
公共駐車場会計	521,564	526,031	▲ 4,467	▲ 0.8	0.3
学校給食会計	0	1	▲ 1	皆減	▲100.0
計	125,529,853	120,916,352	4,613,501	3.8	1.5
合 計	353,093,696	353,334,282	▲ 240,586	▲ 0.1	3.2
重複控除額	23,642,123	22,553,475	1,088,648	—	—
差引純計	329,451,573	330,780,807	▲ 1,329,234	▲ 0.4	3.7

※ 重複控除額は、各会計相互間の重複額

(2) 一般会計性質別経費内訳

(単位:千円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		増減額	23→24 伸び率	22→23 伸び率
	歳出額	構成比	歳出額	構成比			
予算総額	227,563,843	100.0	232,417,930	100.0	▲ 4,854,087	▲ 2.1	4.2
義務的経費	122,701,888	53.9	126,497,549	54.4	▲ 3,795,661	▲ 3.0	4.3
投資的経費	22,610,297	9.9	23,823,939	10.3	▲ 1,213,642	▲ 5.1	7.1
その他の経費	82,251,658	36.1	82,096,442	35.3	155,216	0.2	3.2

※ 構成比は四捨五入のため、各欄の合計と合計欄が一致しないことがある。

2 一般会計歳入歳出予算款別一覧表

(1) 歳入

(単位:千円、%)

款別	平成24年度	構成比	平成23年度	構成比	増減額	増減率
1 特別区税	60,428,847	26.6	60,224,173	25.9	204,674	0.3
2 地方譲与税	1,140,000	0.5	1,130,000	0.5	10,000	0.9
3 利子割交付金	763,000	0.3	803,300	0.3	▲ 40,300	▲ 5.0
4 配当割交付金	337,000	0.1	292,900	0.1	44,100	15.1
5 株式等譲渡所得割交付金	102,500	0.0	128,000	0.1	▲ 25,500	▲ 19.9
6 地方消費税交付金	6,450,000	2.8	6,242,000	2.7	208,000	3.3
7 自動車取得税交付金	730,800	0.3	580,000	0.2	150,800	26.0
8 地方特例交付金	483,000	0.2	1,104,500	0.5	▲ 621,500	▲ 56.3
9 特別区交付金	71,245,951	31.3	71,996,545	31.0	▲ 750,594	▲ 1.0
10 交通安全対策特別交付金	95,000	0.0	105,000	0.0	▲ 10,000	▲ 9.5
11 分担金及び負担金	1,815,641	0.8	1,747,169	0.8	68,472	3.9
12 使用料及び手数料	3,367,677	1.5	3,807,961	1.6	▲ 440,284	▲ 11.6
13 国庫支出金	41,222,793	18.1	45,432,735	19.5	▲ 4,209,942	▲ 9.3
14 都支出金	13,958,424	6.1	12,930,347	5.6	1,028,077	8.0
15 財産収入	357,671	0.2	473,714	0.2	▲ 116,043	▲ 24.5
16 寄付金	6,001	0.0	51,589	0.0	▲ 45,588	▲ 88.4
17 繰入金	11,672,914	5.1	13,033,723	5.6	▲ 1,360,809	▲ 10.4
18 繰越金	2,000,000	0.9	2,000,000	0.9	0	0.0
19 諸収入	3,924,624	1.7	3,673,274	1.6	251,350	6.8
20 特別区債	7,462,000	3.3	6,661,000	2.9	801,000	12.0
歳入合計	227,563,843	100.0	232,417,930	100.0	▲ 4,854,087	▲ 2.1

※ 構成比は四捨五入のため、各欄の合計と合計欄が一致しないことがある。

(2) 歳出

(単位:千円、%)

款別	平成24年度	構成比	平成23年度	構成比	増減額	増減率
1 議会費	1,125,841	0.5	991,964	0.4	133,877	13.5
2 総務費	15,451,003 (15,451,003)	6.8	16,838,893 (16,144,386)	7.2	▲1,387,890 (▲693,383)	▲8.2 (▲4.3)
3 区民費	22,486,411	9.9	21,206,480	9.1	1,279,931	6.0
4 産業経済費	3,224,147 (3,224,147)	1.4	0 (2,946,090)	0.0	3,224,147 (278,057)	皆増 (9.4)
5 地域文化費	5,535,321 (5,535,321)	2.4	0 (6,657,692)	0.0	5,535,321 (▲1,122,371)	皆増 (▲16.9)
6 保健福祉費	66,187,146 (66,187,146)	29.1	63,832,723 (63,932,205)	27.5	2,354,423 (2,254,941)	3.7 (3.5)
7 環境費	11,879,297	5.2	12,339,567	5.3	▲460,270	▲3.7
8 都市整備費	8,280,436	3.6	6,650,387	2.9	1,630,049	24.5
9 土木費	12,231,415	5.4	15,846,469	6.8	▲3,615,054	▲22.8
10 教育費	23,023,179 (23,023,179)	10.1	27,617,432 (23,616,280)	11.9	▲4,594,253 (▲593,101)	▲16.6 (▲2.5)
11 こども家庭費	48,162,665 (48,162,665)	21.2	0 (49,988,460)	0.0	48,162,665 (▲1,825,795)	皆増 (▲3.7)
12 公債費	8,685,997	3.8	9,896,683	4.3	▲1,210,686	▲12.2
13 諸支出金	1,190,985	0.5	2,101,267	0.9	▲910,282	▲43.3
14 予備費	100,000	0.0	100,000	0.0	0	0.0
産業地域振興費	0	0.0	5,438,119	2.3	▲5,438,119	皆減
児童青少年費	0	0.0	49,557,946	21.3	▲49,557,946	皆減
歳出合計	227,563,843	100.0	232,417,930	100.0	▲4,854,087	▲2.1

※ 構成比は四捨五入のため、各欄の合計と合計欄が一致しないことがある。

※ ()内の数値は、平成23年度の款による金額を表す。

3 平成24年度 款別主要事業

款	事業名	予算額 (百万円、%)				摘要	施策の体系																																
		24年度	23年度	増減	増減率																																		
1	議会費	1,126	992	134	13.5	◎新規事業 ○充実事業 施策の体系は長期計画による																																	
1	議員報酬および費用弁償	779	637	142	22.3		-																																
2	交際費	1	1	0	0.0	交際費の年度比較																																	
3	議会運営費	52	59	△ 7	△ 11.9	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>24年度</th> <th>23年度</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>議長</td> <td>1,200</td> <td>1,200</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>区長</td> <td>1,500</td> <td>1,500</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>区長部局儀礼用</td> <td>500</td> <td>500</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>選挙管理委員会</td> <td>30</td> <td>30</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>監査委員</td> <td>30</td> <td>30</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>農業委員会</td> <td>30</td> <td>30</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>教育委員会</td> <td>900</td> <td>900</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		24年度	23年度	増減	議長	1,200	1,200	0	区長	1,500	1,500	0	区長部局儀礼用	500	500	0	選挙管理委員会	30	30	0	監査委員	30	30	0	農業委員会	30	30	0	教育委員会	900	900	0	-
	24年度	23年度	増減																																				
議長	1,200	1,200	0																																				
区長	1,500	1,500	0																																				
区長部局儀礼用	500	500	0																																				
選挙管理委員会	30	30	0																																				
監査委員	30	30	0																																				
農業委員会	30	30	0																																				
教育委員会	900	900	0																																				
4	政務調査費	126	126	0	0.0		-																																
5	事務局費	168	169	△ 1	△ 0.6		-																																
<p>◎款別主要事業の表記方法について</p> <p>1 平成24年度当初予算は、組織改正に伴い、「款の新設」「款の廃止」があります。</p> <p>◎新設 産業経済費、地域文化費、子ども家庭費</p> <p>◎廃止 産業地域振興費、児童青少年費</p> <p>2 新設された款の23年度予算額欄(表頭)は、「0」と表示しています。なお、表中の個別事業の予算額、増減は、移行前の額を記載しています。</p> <p>3 なお、組織改正に伴う、事業の移行については、移行後の「款」で「〇〇費から移行」と記載しています。</p>																																							

平成24年度 款別主要事業

款	事業名	予算額 (百万円、%)				摘要	施策の体系
		24年度	23年度	増減	増減率		
2	総務費	15,451	16,839	△ 1,388	△ 8.2	◎新規事業 ○充実事業 施策の体系は長期計画による	
1	人事管理費	1,010	1,074	△ 64	△ 6.0	正規職員欠員代替等人材派遣の活用 非常勤職員(行政事務補助員など)の活用	51
2	職員研修費	32	30	2	6.7	特別区共同研修事務分担金 派遣研修	51
3	職員福利厚生費	286	330	△ 44	△ 13.3	健康管理、職員互助会、職員寮借上	51
4	国際都市交流推進経費	7	8	△ 1	△ 12.5	◎海淀区交流20周年事業 海外都市との交流事業	33
5	庁舎維持管理費	971	1,076	△ 105	△ 9.8	練馬庁舎・石神井庁舎の維持管理	51
6	広報関係経費	219	230	△ 11	△ 4.8	○区報の発行 年36回 (月1回 12ページ化) 区報発行業務委託化 外国語版広報紙の発行 (英語・中国語) 区政情報番組の制作・放映 区公式ホームページ発信	51
7	広聴関係経費	7	9	△ 2	△ 22.2	区民意識意向調査(年1回) 区政モニター 土・日・休日区政案内員	51
8	区民相談経費	24	25	△ 1	△ 4.0	法律相談、身の上相談、人権擁護相談 など	51
9	情報公開制度推進経費	9	9	0	0.0	情報公開・個人情報保護制度運営 など	51
10	区政資料管理整備 計画推進経費	1	1	0	0.0	区政資料管理整備計画推進	51
11	会計事務費	63	56	7	12.5	新財務会計システム運用・保守等	51
12	学校跡施設改修等経費	36	213	△ 177	△ 83.1	旧光三小の改修工事負担金 旧光七小の維持管理費	51
13	企画事務費	25	64	△ 39	△ 60.9	関越高架下活用区間測量 基本構想等推進フォーラム実施 ねりま未来プロジェクト推進構想検討	51
14	行政改革推進経費	1	9	△ 8	△ 88.9		51
15	練馬駅北口区有地活用経費	0	12	△ 12	皆減		45
16	中村北分館維持管理費	146	191	△ 45	△ 23.6	中村北分館の維持管理	51
17	電算システム運用経費	2,007	1,932	75	3.9	住民情報システム等運用 全庁ネットワーク基盤整備 情報セキュリティ対策	51

平成24年度 款別主要事業

款	事業名	予算額 (百万円、%)				摘要 ◎新規事業 ○充実事業 施策の体系は長期計画による	施策の体系
		24年度	23年度	増減	増減率		
2	総務費	15,451	16,839	△ 1,388	△ 8.2		
18	防災訓練費	7	8	△ 1	△ 12.5	訓練用具等の購入	34
19	区民防災組織育成経費	24	23	1	4.3	区民防災組織の育成	34
20	防災カレッジ運営経費	2	3	△ 1	△ 33.3	各種講座開催	34
21	防災施設維持管理費	88	62	26	41.9	避難拠点夜間照明設置(LED) ○備蓄物資の購入 ◎帰宅支援ステーションの指定	34
22	防災センター維持運営費	221	308	△ 87	△ 28.2	防災センター映像設備更新工事 ◎防災無線電話自動応答装置設置 ◎災害時情報伝達システム構築検討	34
23	防災関係諸費	50	37	13	35.1	◎地域防災計画改訂 災害応急対策など	34
24	防犯・防火対策経費	34	35	△ 1	△ 2.9	消防団の補助、街頭消火器の維持管理	34
25	防犯・防火区民支援事業経費	117	135	△ 18	△ 13.3	地域防犯防火連携組織補助 防犯設備等補助 安全・安心パトロールカー運行委託 防犯ブザー・パトロール用品購入	34
26	危機管理対策経費	1	1	0	0.0	ねりま安全・安心メール配信	34
27	人権啓発経費	3	2	1	50.0	人権問題に関する啓発 など	35
28	男女共同参画施策経費	4	4	0	0.0	「ねりまフォーラム」の開催	35
29	男女共同参画センター維持運営費	85	72	13	18.1	男女共同参画センターの維持運営 (指定管理者)	35
30	区立施設定期点検調査費	21	21	0	0.0	区立施設の法定点検調査	51
31	施設整備基金積立金	12	12	0	0.0	区立施設の建設、改修等のための基金	51
32	統一地方選挙執行費	0	423	△ 423	皆 減		51
33	農業委員会委員選挙執行費	0	3	△ 3	皆 減		51
34	各種統計調査費	11	31	△ 20	△ 64.5		51

平成24年度 款別主要事業

款	事業名	予算額 (百万円、%)				摘要 ◎新規事業 ○充実事業 施策の体系は長期計画による	施策の体系
		24年度	23年度	増減	増減率		
3	区民費	22,486	21,206	1,280	6.0		
1	国民健康保険高額療養費・ 出産費資金貸付費	18	35	△ 17	△ 48.6	高額療養費および出産費資金の貸付	51
2	高齢者医療費助成経費	16	14	2	14.3	老人医療会計廃止後の過年度精算に要 する経費	51
3	国民健康保険事業会計繰出金	11,800	11,050	750	6.8	国民健康保険事業会計の財源不足額等 の繰出	51
4	後期高齢者医療会計繰出金	6,346	5,931	415	7.0	後期高齢者医療会計の財源不足額等の 繰出	51
5	区民事務所等維持運営費	381	409	△ 28	△ 6.8	区民事務所等の維持運営 ◎上石神井出張所等改修設計	51
6	戸籍事務費	14	25	△ 11	△ 44.0	戸籍に関する事務	51
7	住民基本台帳事務費	145	143	2	1.4	住民基本台帳に関する事務	51
8	外国人登録事務費	1	1	0	0.0	外国人登録に関する事務	51
9	外国人住民基本台帳移行 事務費	26	10	16	160.0	外国人住民基本台帳移行事務 仮住民票の送付	51
10	税務事務費	213	192	21	10.9	特別区税賦課事務 ◎オリジナルナンバープレート作成 ◎軽自動車税窓口業務等委託	51
11	収納事務費	421	390	31	7.9	各種収納対策の実施 ◎債権管理・回収等研修委託料 税務事務調査員 3名 嘱託訪問収納員18名 嘱託窓口収納員 4名	51
12	年金事務費	18	18	0	0.0	年金に関する事務 国民年金調査員 4名	51

平成24年度 款別主要事業

款	事業名	予算額 (百万円、%)				摘要	施策の体系
		24年度	23年度	増減	増減率		
4	産業経済費	3,224	0	3,224	皆増	◎新規事業 ○充実事業 施策の体系は長期計画による	
1	公衆浴場対策費 (産業地域振興費から移行)	24	26	△ 2	△ 7.7	浴場組合事業助成(H24.1現在 33浴場) 季節事業等補助 設備改善事業補助 燃料費助成	32
2	就業・雇用促進支援経費 (産業地域振興費から移行)	13	12	1	8.3	社会保険労務士出張相談委託 トライアル雇用充実助成 ヤング応援就職面接会の開催	32
3	産業融資資金あっせん経費 (産業地域振興費から移行)	1,214	1,434	△ 220	△ 15.3	普通貸付、不況対策特別貸付等	32
4	中小企業振興経費 (産業地域振興費から移行)	206	250	△ 44	△ 17.6	商工相談および経営指導 税務・労務・経営 情報提供 ねりま産業情報等発行 景況データ等購入 中小企業活性化 ホームページ作成補助 見本市等出展支援事業補助 ISO等認証取得支援事業補助 経営者・後継者育成セミナーの実施 4区合同受発注企業商談会の開催 漬物物産展事業への補助 伝統工芸展の開催 伝統工芸体験講座の実施 アニメ振興 国際ビジネス企画運営等委託 アニメ文化普及事業委託 人材育成支援委託 地域産業連携事業委託 アヌシー市インターン生受入事業 練馬アニメーション協議会補助 アニメ制作企業等立地促進補助 商工業団体補助金 練馬区商店街連合会補助 (中元歳末大売出し等) 練馬産業連合会補助 異業種交流補助 プレミアム付区内共通商品券販売補助 ○小規模事業者経営改善資金融資 (マル経融資)支援 創業等支援 創業・育成指導、貸付利子補給 起業家セミナーの実施 創業！ねりま塾の実施 コミュニティビジネス講座の実施 ◎コミュニティビジネス推進サポート 業務委託	32

平成24年度 款別主要事業

款	事業名	予算額 (百万円、%)				摘要	施策の体系
		24年度	23年度	増減	増減率		
4	産業経済費	3,224	0	3,224	皆増	◎新規事業 ○充実事業 施策の体系は長期計画による	
5	商店街振興経費 (産業地域振興費から移行)	240	260	△ 20	△ 7.7	商店街活性化 いきいき商店街支援事業補助 共同施設維持管理費補助(電気料等) 活力ある商店街づくり補助 にぎわい商店街支援事業補助 商店街振興組合補助 11組合 商店街空き店舗対策事業 空き店舗対策事業補助 空き店舗入居促進補助 商店街空き店舗活用産直イベント補助 生鮮食料品共同販売事業補助 ◎買物支援事業等推進(モデル事業実施)	32
6	観光振興経費 (産業地域振興費から移行)	43	47	△ 4	△ 8.5	観光基盤整備事業 駅前観光案内板設置等 観光協会経費 運営費補助(練馬駅観光案内所運営等) 事業費補助 (練馬区にちなんだ商品(ねりコレ)等)	32
7	練馬まつり・照姫まつり等 経費 (産業地域振興費から移行)	62	62	0	0.0	練馬まつり・照姫まつり・地区祭経費 まつり事務局業務委託	32
8	消費者育成啓発経費 (産業地域振興費から移行)	5	6	△ 1	△ 16.7	消費者講座開催 消費生活通信講座 消費生活展開催 消費者だよりの発行	32
9	消費者支援経費 (産業地域振興費から移行)	36	38	△ 2	△ 5.3	消費生活相談 悪質商法高齢者被害防止	32
10	石神井公園区民交流 センター維持運営費 (産業地域振興費から移行)	56	57	△ 1	△ 1.8	石神井公園区民交流センターの維持運営 (指定管理者)	32
11	ねりまファミリーパック費 (産業地域振興費から移行)	105	105	0	0.0	人件費、運営費補助	32
12	中高年齢労働者福祉センター (サンライフ練馬)維持運営費 (産業地域振興費から移行)	607	62	545	879.0	◎耐震補強および大規模改修工事	32
13	勤労福祉会館維持運営費 (産業地域振興費から移行)	53	50	3	6.0	勤労福祉会館の維持運営 (指定管理者)	32
14	都市型農業経営支援経費 (産業地域振興費から移行)	9	8	1	12.5	事業費補助 農業省力化支援事業 農業近代化支援事業 観光・交流型農業支援事業	32

平成24年度 款別主要事業

款	事業名	予算額 (百万円、%)				摘要	施策の体系
		24年度	23年度	増減	増減率		
4	産業経済費	3,224	0	3,224	皆増	◎新規事業 ○充実事業 施策の体系は長期計画による	
15	地場農産物ブランド化推進経費 (産業地域振興費から移行)	10	11	△ 1	△ 9.1	練馬大根育成事業 ○金子ゴールデンビール麦ブランド化推進経費	32
16	担い手・支え手育成経費 (産業地域振興費から移行)	3	1	2	200.0	◎農作業ヘルパー等養成フォローアップ研修	32
17	地産地消推進経費 (産業地域振興費から移行)	18	10	8	80.0	地産地消農業施設設置支援事業補助 事業費補助 IPMハウス施設整備 野菜無人販売機設置支援 地場農産物育成助成事業 優良種子購入補助 土壌改良・病害防止資材購入補助	32
18	環境保全型農業推進経費 (産業地域振興費から移行)	13	15	△ 2	△ 13.3	環境保全型農業推進事業 事業費補助 有機質肥料等購入補助 環境保全型農業推進資材購入補助 生産緑地保全整備事業 事業費補助 土留・井戸掘削・堆肥置場 防薬シャッター等	32
19	農とのふれあい事業推進経費 (産業地域振興費から移行)	6	4	2	50.0	ふれあい農業推進事業 野菜ウォークラリー 酪農体験 ブルーベリー観光農園PRリーフレット作成	32
20	農のあるまちづくり事業推進経費 (産業地域振興費から移行)	11	6	5	83.3	仮称練馬区農の学校実施計画策定支援委託 ねりまの農業(小冊子)の作成	32
21	農園経費 (産業地域振興費から移行)	48	55	△ 7	△ 12.7	農園数(24. 4月見込み) 市民農園 6園 区民農園 23園 農業体験農園 16園	32

平成24年度 款別主要事業

款	事業名	予算額 (百万円、%)				摘要 ◎新規事業 ○充実事業 施策の体系は長期計画による	施策の体系
		24年度	23年度	増減	増減率		
5	地域文化費	5,535	0	5,535	皆増		
1	地域振興総務費・一般事務費 (産業地域振興費から移行)	29	25	4	16.0	地域支援推進員の配置	31
2	町会・自治会支援経費 (産業地域振興費から移行)	28	28	0	0.0	町会・自治会所有掲示板建替等への支援 町会・自治会への加入促進事業 パンフレット・冊子・ホルダー作成 ホームページ作成支援 事務費 自動体外式除細動器の貸与 自治活動推進補助事業 活動保険加入	31
3	掲示板維持管理費 (産業地域振興費から移行)	42	42	0	0.0	掲示板の維持管理 掲示板掲示委託	31
4	NPO活動支援センター運営費 (産業地域振興費から移行)	14	15	△ 1	△ 6.7	NPO活動支援センターの運営委託	31
5	指定保養施設経費 (産業地域振興費から移行)	124	124	0	0.0	保養施設宿泊助成 利用見込人数 約30,000人	31
6	指定葬儀場使用料 負担軽減費 (産業地域振興費から移行)	45	45	0	0.0	助成限度額 3万円(施設5か所)	31
7	町会自治会会館建設等 助成費 (産業地域振興費から移行)	3	3	0	0.0	限度額 新築・建替・購入 1,000万円 修繕・改築 500万円	31
8	地域活動支援・協働推進経費 (産業地域振興費から移行)	18	20	△ 2	△ 10.0	◎地域コミュニティ活性化支援 協働事業提案制度補助金 地域活動参加支援経費 地域情報コーナー運営経費	31
9	多文化共生推進経費 (総務費から移行)	17	12	5	41.7	◎多文化共生支援施設初度調弁 外国語相談事業謝礼	
10	地区区民館維持運営費 (産業地域振興費から移行)	604	647	△ 43	△ 6.6	地区区民館22館の維持運営 ○全日管理運営委託(22館) (新規:豊玉北、北町、北町第二) ○30年周期改修工事設計委託 (桜台、氷川台、下石神井)	31
11	地域集会所維持運営費 (産業地域振興費から移行)	182	177	5	2.8	地域集会所27か所の維持運営	31
12	区民ホール運営費 (産業地域振興費から移行)	18	18	0	0.0	区民ホール(光が丘・関)の運営 (指定管理者)	31
13	向山庭園維持運営費 (産業地域振興費から移行)	409	369	40	10.8	向山庭園の改築	33

平成24年度 款別主要事業

款	事業名	予算額 (百万円、%)				摘要	施策の体系
		24年度	23年度	増減	増減率		
5	地域文化費	5,535	0	5,535	皆増	◎新規事業 ○充実事業 施策の体系は長期計画による	
14	文化芸術振興経費 (総務費から移行)	9	11	△ 2	△ 18.2	◎ネリマJAZZチャリティフェスティバル開催 文化芸術資産の保存	33
15	文化振興協会費 (総務費から移行)	131	126	5	4.0	人件費、運営費および事業費等補助 文化芸術資産活用等事業 ◎檀一雄氏生誕100年展	33
16	文化芸術振興・多文化共生 支援施設整備費 (総務費から移行)	249	87	162	186.2	◎施設整備費 (仮称子ども発達支援センター併設)	33
17	生涯学習推進経費 (教育費から移行)	2	3	△ 1	△ 33.3	生涯学習推進事業経費 学習・文化ガイドブック作成など	33
18	文化財保護経費 (教育費から移行)	15	23	△ 8	△ 34.8	文化財の指定・登録 文化財保護審議会経費	33
19	文化センター維持管理費 (総務費から移行)	146	143	3	2.1	文化センターの維持管理	33
20	大泉学園ホール維持管理費 (総務費から移行)	333	328	5	1.5	大泉学園(ゆめりあ)ホールの維持管理	33
21	生涯学習センター 維持運営費 (教育費から移行)	87	89	△ 2	△ 2.2	維持管理費 各種事業経費 寿大学、児童合唱団など	33
22	美術館維持運営費 (教育費から移行)	132	152	△ 20	△ 13.2	維持管理費、企画展事業等 ◎美術の森緑地関連経費	33
23	ふるさと文化館維持運営費 (教育費から移行)	135	134	1	0.7	維持管理費、展示事業経費 教育普及事業経費	33
24	一般事務費 (スポーツ振興総務費) (教育費から移行)	29	32	△ 3	△ 9.4	公共施設予約システム経費	33
25	各種大会経費 (教育費から移行)	33	31	2	6.5	区民体育大会、都民体育大会など	33
26	各種事業経費 (教育費から移行)	23	20	3	15.0	スポーツ教室開催、区民キャンプ開催 区民歩行会開催、スポーツイベント開催など ◎仮称ねりまシティマラソン調査経費	33
27	体育振興経費 (教育費から移行)	15	15	0	0.0	学校プール開放事業 夏休み水泳教室事業 ランニング走路の維持 総合型地域スポーツクラブの育成 スポーツ振興計画推進経費 (情報誌を年2回発行)	33
28	総合体育館改築準備経費 (教育費から移行)	9	10	△ 1	△ 10.0	実施方針策定等支援業務委託	33

平成24年度 款別主要事業

款	事業名	予算額 (百万円、%)				摘要	施策の体系
		24年度	23年度	増減	増減率		
6	保健福祉費	66,187	63,833	2,354	3.7	◎新規事業 ○充実事業 施策の体系は長期計画による	
1	一般事務費	121	211	△ 90	△ 42.7	住宅手当緊急特別措置事業経費 受験生チャレンジ支援貸付事業	26
2	福祉情報システム運用経費	70	137	△ 67	△ 48.9	福祉情報システム再構築等	23
3	民生委員・児童委員経費	74	75	△ 1	△ 1.3	民生委員・児童委員定数 570人 民生委員・児童委員協力員定数 60人	23
4	社会福祉団体等の援護費	179	173	6	3.5	社会福祉協議会補助 人件費(地域福祉コーディネーター含む) 在宅サービス事業費 チャーター運行費 ○喫茶コーナー運営費 私立高等学校等入学資金貸付費等 各福祉団体運営費補助等	23
5	各種貸付費	128	126	2	1.6	応急小口資金貸付金 430件→408件 高等学校進学準備資金貸付金 30件→25件 女性福祉資金貸付金 44件→44件 高齢者および障害者入院資金貸付金 86件→82件	26
6	権利擁護事業経費	39	40	△ 1	△ 2.5	親族のいない者等の成年後見申し立てに 要する経費 福祉サービスの利用や権利擁護に関する 総合的な相談事業等	23
7	保健福祉サービス苦情調整 委員経費	10	10	0	0.0	苦情調整委員・専門相談員経費	23
8	福祉サービス第三者評価 受審支援経費	20	20	0	0.0	認知症高齢者グループホーム 28事業所 小規模多機能型居宅介護 11事業所	23
9	福祉有償運送支援経費	1	1	0	0.0	特定非営利活動法人等による福祉有償 運送の必要性等を検討する運営協議会 の開催経費	23
10	地域福祉パワーアップ カレッジ運営経費	6	10	△ 4	△ 40.0	地域福祉を担う人材育成のための カレッジ運営	23
11	福祉のまちづくり推進経費	20	27	△ 7	△ 25.9	福祉のまちづくりを推進するための経費 ユニバーサルデザインに関する総合相談 相談窓口・普及啓発、福祉のまちづくり 地域活動の支援	23
12	地域福祉推進経費	45	50	△ 5	△ 10.0	情報提供や相談を目的とした相談情報 ひろば事業(常設型6、週一型4) 非営利地域福祉活動補助	23
13	災害時要援護者対策費	6	14	△ 8	△ 57.1	災害時要援護者名簿作成経費 ひとりぐらし高齢者等実態調査経費 家具転倒防止器具等設置費助成	23

平成24年度 款別主要事業

款	事業名	予算額 (百万円、%)				摘要	施策の体系
		24年度	23年度	増減	増減率		
6	保健福祉費	66,187	63,833	2,354	3.7	◎新規事業 ○充実事業 施策の体系は長期計画による	
14	介護保険事務費	511	472	39	8.3	介護保険の運営に係る事務費	24
15	介護人材育成・研修センター 支援経費	19	21	△ 2	△ 9.5	社会福祉事業団設置の練馬介護人材 育成・研修センター運営費を補助	24
16	中国残留邦人等生活支援 経費	184	192	△ 8	△ 4.2	中国残留邦人等に対する支援 中国残留邦人等生活支援員(非常勤2人)	26
17	介護人材等雇用促進事業 経費	96	48	48	100.0	○離職者等を雇用し、派遣労働者として 介護事業所等で就労させるとともに、2級 ヘルパー資格を取得させる事業の委託 (30人雇用→60人雇用に拡大)	26
18	高齢者等緊急医療ショート ステイ事業経費	11	11	0	0.0	医療的ケアの必要な高齢者等の緊急 一時保護のためのベッド確保事業	24
19	介護保険会計繰出金	5,240	5,338	△ 98	△ 1.8	介護保険給付および地域支援事業の法定 負担分等の繰出	24
20	福祉基金積立金	1	1	0	0.0	積立金預金利子	24
21	高齢者福祉事業施行経費	68	70	△ 2	△ 2.9	ひとりぐらし高齢者入浴証支給費 敬老祝品支給費 施設介護サポーター事業経費	24
22	高齢者施設措置費	360	370	△ 10	△ 2.7	対象者 190人→190人	24
23	介護予防いきがいデイ サービス事業経費	44	44	0	0.0	いきがいデイサービス 33か所	24
24	高齢者生活支援経費	205	205	0	0.0	自立支援用具給付費 8品目 自立支援住宅改修給付費 予防改修・設備改修給付 高齢者生活支援ホームヘルプサービス 延べ1,856時間→延べ2,036時間 食事サービス経費(会食) 会食サービス デイ 18か所 「食」のほっとサロン事業 17か所 出張調髪:年5回 対象 1,680人→1,710人 布団乾燥等経費 布団乾燥:年10回 対象 800人→728人 寝具クリーニング 対象 680人 年24回 リフト付タクシー運行 延べ6,100回分 高齢者緊急ショートステイ 2床 福祉用具貸与 22か所 高齢者お困りごと支援事業 など	24
25	地域支え合いネットワー ク経費	46	46	0	0.0	見守りネットワーク 22か所 高齢者福祉電話経費 延1,572回 高齢者見守り訪問事業 22か所	24

平成24年度 款別主要事業

款	事業名	予算額 (百万円、%)				摘要	施策の体系
		24年度	23年度	増減	増減率		
6	保健福祉費	66,187	63,833	2,354	3.7	◎新規事業 ○充実事業 施策の体系は長期計画による	
26	高齢者住宅対策経費	79	83	△ 4	△ 4.8	シルバーピア事業運営 区立 4所 旧公団 3所 都住 10所 優良居室提供 単身用 30室 二人用 41室 居住支援 3世帯	24
27	三療サービス経費	21	21	0	0.0	はり、きゅう、マッサージ、指圧	
28	高齢者就業・社会参加支援経費	19	19	0	0.0	就業支援経費 社会参加支援経費	24
29	各種助成費 (高齢者福祉費)	1,511	608	903	148.5	老人クラブ等運営費助成 老人クラブ連合会 老人クラブ 143クラブ(13,500人) 高齢者サークル活動助成 20サークル 老人クラブ農園・ゲートボール場 農園 24園 ゲートボール場 5か所(7面) シルバー人材センター助成 ○民設特別養護老人ホーム整備費助成 施設整備費補助 竣工5か所 ○地域密着型サービス拠点整備等助成 施設整備費・設備整備費補助 4か所 ○介護老人保健施設助成 施設整備費補助 3か所 ○都市型軽費老人ホーム助成費 施設整備費補助 5か所	24
30	高齢者いきいき健康事業経費	200	215	△ 15	△ 7.0	高齢者の社会参加の促進を図るため、 指定保養施設・理美容店・映画館・区内 温泉施設・スポーツクラブ等の利用券を 交付	24
31	自立支援給付費	6,471	5,019	1,452	28.9	自立支援法関連 障害者給付審査会等経費 介護給付および訓練等給付 高額障害福祉サービス 身体障害者(児)補装具給付	25
32	地域生活支援事業経費	618	637	△ 19	△ 3.0	自立支援法関連 移動支援事業 コミュニケーション支援事業 手話通訳者派遣・要約筆記者派遣 日常生活用具給付等事業 任意事業 訪問入浴サービス 日中一時支援 自動車改造費助成 自動車運転教習費助成 手話通訳者養成 など	25
33	自立支援医療費	874	801	73	9.1	身体障害者更生医療給付	25

平成24年度 款別主要事業

款	事業名	予算額 (百万円、%)				摘要	施策の体系
		24年度	23年度	増減	増減率		
6	保健福祉費	66,187	63,833	2,354	3.7	◎新規事業 ○充実事業 施策の体系は長期計画による	
34	自立支援負担軽減経費	377	358	19	5.3	自立支援法関連負担軽減 特定障害者特別給付および 特例特定障害者特別給付費 補装具(つえ)費用負担助成費 グループホーム等加算経費 食事負担軽減費 居宅介護等利用者負担軽減経費	25
35	障害者福祉事業施行経費	209	227	△ 18	△ 7.9	心身障害者福祉電話 難病患者等緊急通報システム事業 心身障害者(児)紙おむつ支給 心身障害者(児)出張調髪 対象150人 年6回 身体障害者手帳取得用診断書費用助成 日常生活用具給付 ホームヘルプサービス 知的障害者生活寮委託 心身障害者緊急一時保護(在宅)費 手話通訳者設置モデル事業経費	25
36	各種助成費 (障害者福祉費)	400	404	△ 4	△ 1.0	○心身障害者(児)通所訓練事業経費補助 6か所 ○知的障害者援護施設整備費補助 3か所 ○身体障害者療護施設等整備費補助 1か所 ○障害者グループホーム整備費補助 4か所 ○民間施設運営費等補助 30か所 ○短期入所事業所整備費補助 1か所 ◎民間施設防災用品購入費補助 30か所	25
37	福祉手当支給費	1,997	1,984	13	0.7	心身障害者福祉手当 対象 10,133人 月額15,500円(身障手帳1～2級、 愛の手帳1～3度、難病等) 月額10,000円(身障手帳3級、 愛の手帳4度) 特別障害者手当 対象 670人 月額26,340円 障害児福祉手当 対象 239人 月額14,330円 福祉手当(経過措置) 対象 24人 月額14,330円	25
38	福祉タクシー等経費	235	240	△ 5	△ 2.1	福祉タクシー券交付 1月あたり3,500円 対象5,322人 自動車燃料費助成 月額2,500円 対象1,500人 リフト付タクシー運行 延14,630回	25

平成24年度 款別主要事業

款	事業名	予算額 (百万円、%)				摘要	施策の体系
		24年度	23年度	増減	増減率		
6	保健福祉費	66,187	63,833	2,354	3.7	◎新規事業 ○充実事業 施策の体系は長期計画による	
39	障害者就労促進協会費	95	104	△ 9	△ 8.7	職業的重度障害者就労支援事業委託 障害者就労ネットワーク推進事業委託 人件費補助 運営費補助	25
40	障害児支援給付費	239	0	239	皆 増	◎児童福祉法の障害児給付 自立支援法の「児童デイサービス」等が 移行された	25
41	母子自立支援・婦人相談員活動費	13	13	0	0.0	相談員12人(常勤8人・非常勤4人)	11
42	家庭相談員活動費	9	9	0	0.0	相談員4人(非常勤4人)	11
43	ひとり親対策経費	119	95	24	25.3	休養ホーム経費 ホームヘルプサービス委託 ひとり親家庭自立支援給付金事業(教育 訓練給付金・高等技能訓練促進費)	11
44	入院助産委託経費 (児童青少年費から移行)	19	22	△ 3	△ 13.6	入院助産 40件見込み	11
45	区外母子生活支援施設 入所委託経費 (児童青少年費から移行)	4	1	3	300.0	母子世帯1世帯見込み	11
46	厚生文化会館維持運営費	20	22	△ 2	△ 9.1	集会室、敬老室、児童室等を併設	23
47	福祉作業所維持運営費	666	620	46	7.4	5か所(指定管理施設) 白百合(定員40名)、かたくり(73名)、 貫井福祉工房(20名)、大泉(76名)、 北町(57名)	25
48	福祉園維持運営費	1,226	1,244	△ 18	△ 1.4	7か所 直営2か所 氷川台(定員60名)、大泉学園町(72名) 指定管理施設5か所 大泉町(60名)、関町(40名)、石神井町 (30名)、貫井(40名)、光が丘(40名) 東京都重症心身障害児(者)通所 事業運営 1か所(大泉学園町)	25
49	心身障害者福祉センター 維持運営費	173	202	△ 29	△ 14.4	心身障害児(者)への相談・指導・療育 事業(25年1月に仮称こども発達支援センター に一部移転) 東京都重症心身障害児(者)通所事業 ◎中途障害者への相談・支援事業開始 のための設計委託	25

平成24年度 款別主要事業

款	事業名	予算額 (百万円、%)				摘要	施策の体系
		24年度	23年度	増減	増減率		
6	保健福祉費	66,187	63,833	2,354	3.7	◎新規事業 ○充実事業 施策の体系は長期計画による	
50	生活寮等維持運営費	114	54	60	111.1	2か所 (指定管理施設) ○しらゆり荘(24年6月移転開設) 定員:グループホーム・ケアホーム8名 ショートステイ・日中一時支援 日中6名、宿泊4名 大泉つつじ荘 定員:生活寮8名 緊急一時保護 日中6名、宿泊4名	25
51	障害者地域生活支援センター運営費	177	180	△ 3	△ 1.7	4か所 (指定管理施設) 豊玉、光が丘、石神井、大泉	25
52	障害者地域活動支援センター維持運営費	102	104	△ 2	△ 1.9	1か所 (指定管理施設)	25
53	母子生活支援施設維持運営費 (児童青少年費から移行)	77	77	0	0.0	1か所、定員20世帯(指定管理施設)	11
54	仮称こども発達支援センター維持運営費	39	0	39	皆 増	25年1月に開設 心身障害児への相談・指導・療育 事業(心身障害者福祉センターから一部移転)	25
55	ケアハウス維持運営費	55	58	△ 3	△ 5.2	1か所 (指定管理施設) 定員 50人	24
56	敬老館維持運営費	122	83	39	47.0	11館 高野台(指定管理施設1館) 大泉北・東大泉・西大泉・石神井台・栄町・春日町・南田中(運営業務委託施設7館) 石神井・中村・三原台(直営3館)	24
57	デイサービスセンター維持運営費	76	78	△ 2	△ 2.6	区立 9か所(指定管理施設) (介護報酬で運営) 高松、光が丘、土支田、豊玉 東大泉、練馬、錦、高野台 練馬中学校(余裕教室活用)	24
58	高齢者センター運営費	127	128	△ 1	△ 0.8	3か所 (指定管理施設) 光が丘、関、豊玉	24
59	特別養護老人ホーム維持運営費	0	44	△ 44	皆 減	23年度より民営化。工事期間減収補填の終了により皆減。	24
60	生活寮等施設整備費	152	230	△ 78	△ 33.9	しらゆり荘移転新築工事(H23~24.4竣工)	25
61	仮称こども発達支援センター整備費	512	202	310	153.5	◎施設整備費 (文化芸術振興・多文化共生支援施設併設)	25

平成24年度 款別主要事業

款	事業名	予算額 (百万円、%)				摘要	施策の体系
		24年度	23年度	増減	増減率		
6	保健福祉費	66,187	63,833	2,354	3.7	◎新規事業 ○充実事業 施策の体系は長期計画による	
62	施行事務費	434	367	67	18.3	就労支援専門員(非常勤 4人) 資産調査専門員(非常勤 4人) 精神保健福祉支援員(非常勤 7人) 子どもの健全育成支援事業 高齢者世帯日常生活支援事業 ◎就労サポート事業 稼働年齢にある生活保護受給者の 就労意欲を喚起して自立を促進する。	26
63	生活保護法にもとづく保護費	30,008	31,154	△ 1,146	△ 3.7	生活扶助、住宅扶助、医療扶助等	26
64	法外援護費	133	127	6	4.7	自立促進費 浴場利用料、保管料等給付費 夏期健全育成費等	26
65	保健相談所等維持運営費	133	148	△ 15	△ 10.1	保健相談所 6か所	21
66	衛生試験経費	28	28	0	0.0	食品検査、細菌検査等の実施	21
67	予防接種費	1,226	1,306	△ 80	△ 6.1	法定予防接種 ポリオ 9,600人実施予定 ジフテリア・百日せき・破傷風混合 24,900人実施予定 ジフテリア・破傷風混合 4,900人実施予定 麻しん・風しん混合 21,400人実施予定 日本脳炎 31,770人実施予定 インフルエンザ 77,900人実施予定 BCG 6,000人実施予定 任意予防接種 ○子宮頸がんワクチン(全額助成) 中3・3回等 7,200人実施予定 ○ヒブワクチン(全額助成) 0歳・3回、1歳・1回 15,600人実施予定 予防接種定期化準備事業(10,000円助成) 1歳、2歳 2,224人実施予定 ◎小児肺炎球菌ワクチン(3,000円助成) 0歳・3回 9,000人実施予定 ◎MR未接種者対策事業(全額助成) MR(麻しん風しん混合ワクチン)未接 種者への接種勧奨を行う 286人実施予定	21
68	感染症対策費	42	52	△ 10	△ 19.2	感染症診査協議会 委員8人 感染症入院患者の搬送等 性感染症、HIV抗体等検査 医療費給付、定期外検診、定期病状調査 結核患者支援事業	21
69	精神保健対策費	7	7	0	0.0	精神保健相談、退院促進事業 精神障害者居宅支援員育成 自殺予防対策	21

平成24年度 款別主要事業

款	事業名	予算額 (百万円、%)				摘要	施策の体系
		24年度	23年度	増減	増減率		
6	保健福祉費	66,187	63,833	2,354	3.7	◎新規事業 ○充実事業 施策の体系は長期計画による	
70	公害保健対策費	4	4	0	0.0	公害健康相談 大気汚染障害者認定審査会経費	21
71	生活習慣病健康診査費	1,246	1,113	133	11.9	健康診査 12,550人 対象 30歳代・保険未加入者・75歳 12,550人(30歳代のみ自己負担300円) 眼科(緑内障等)健康診査 対象 50歳・55歳・60歳・65歳 1,500人(自己負担 900円) 肝炎ウイルス検診 18,700人 がん検診 胃がん検診20,000人(自己負担400円) 子宮がん検診20,000人 (自己負担 700円または1,000円) 乳がん検診15,000人(自己負担900円) ○肺がん検診117,850人 (自己負担 200円または500円) 大腸がん検診65,000人 (自己負担100円) 前立腺がん検診 対象 60歳・65歳の男性 800人(自己負担 300円) がん検診精密検査結果把握事業 がん検診再受診勧奨 ◎胃部検診車購入費補助 3,000万円	21
72	健康教育経費	9	13	△ 4	△ 30.8	成人の健康づくり事業 女性の健康づくり事業 がん予防啓発事業、禁煙支援事業 健康手帳作成事業	21
73	健康づくり事業経費	6	6	0	0.0	個別支援型メタボリックシンドローム 対策事業 対象者:30歳から64歳の軽度肥満者 健康づくりボランティア育成講座 など	21
74	受動喫煙防止推進事業費	1	2	△ 1	△ 50.0	たばこ(受動喫煙)と健康影響に関する 普及啓発	21
75	母子健康診査費	626	626	0	0.0	母子健康手帳・出産育児情報等の印刷 乳幼児事故防止啓発ポスター印刷 妊婦健康診査 (公費負担 14回) 実施予定者数 延71,148人 里帰り出産妊婦健康診査助成 実施予定者数 延6,750人 助産所妊婦健康診査助成 実施予定者数 延570人 乳児健康診査(4か月、6か月、9か月) 1歳6か月児健康診査 3歳児健康診査 1歳6か月児健診のうち、内科健診を 医師会に委託 マタニティマーク普及啓発	21

平成24年度 款別主要事業

款	事業名	予算額 (百万円、%)				摘要	施策の体系
		24年度	23年度	増減	増減率		
6	保健福祉費	66,187	63,833	2,354	3.7	◎新規事業 ○充実事業 施策の体系は長期計画による	
76	母子訪問指導経費	29	29	0	0.0	こんにちは赤ちゃん事業の実施 対象世帯(4か月児)全戸訪問	21
77	育児学級等経費	18	19	△ 1	△ 5.3	パパとママの準備教室など延543回 虐待予防ミーティング 6所	21
78	医療等給付費	67	58	9	15.5	特定不妊治療助成 1件上限額50千円 実施予定者数 延575人 未熟児養育医療給付 実施予定者数 延300人 妊娠高血圧症候群等医療給付 実施予定者数 延8人 育成医療給付 実施予定者数 延200人 療育給付 実施予定者数 延2人	21
79	歯科衛生対策費	52	53	△ 1	△ 1.9	成人歯科健康診査 対象 30歳・40歳・45歳・50歳 60歳・70歳 2,883人(自己負担 500円) 妊婦歯科健康診査 1,540人 歯科衛生相談・歯科健診 実施予定者数 延13,620人 歯科衛生の普及・啓発 歯科衛生週間行事分担金	21
80	食育推進事業経費	7	7	0	0.0	食育講習会の開催 延356回 食環境整備事業	21
81	国民健康・栄養調査費	1	1	0	0.0	規模 2地区 38世帯 100人 実施時期 11月中	21
82	食品衛生費	20	21	△ 1	△ 4.8	食品衛生監視等業務の実施 食品営業関係施設に対する監視指導 など 食中毒対策 食の安全・安心シンポジウム開催 残留農薬の検査 食の安全普及啓発事業の実施	21
83	動物対策費	12	13	△ 1	△ 7.7	犬の登録等 動物愛護普及 猫の去勢・不妊手術費助成	21
84	そ族昆虫等駆除対策費	16	16	0	0.0	そ族衛生害虫等駆除の支援 樹木害虫、ユスリカ、蜂の巣駆除 水害消毒 ねずみ対策	21
85	日本大学医学部付属練馬 光が丘病院対策費	0	28	△ 28	皆 減	運営終了により皆減	22
86	順天堂大学医学部付属練馬 病院関係経費	18	18	0	0.0	土地賃借	22

款	事業名	予算額 (百万円、%)				摘要	施策の体系
		24年度	23年度	増減	増減率		
6	保健福祉費	66,187	63,833	2,354	3.7	◎新規事業 ○充実事業 施策の体系は長期計画による	
87	地域医療推進経費	368	393	△ 25	△ 6.4	休日・夜間救急医療経費 休日・夜間診療委託の実施 産科医療推進経費 周産期セミオープンシステム委託の実施 心身障害者および在宅要介護高齢者 歯科診療経費 ○歯科治療ユニット購入 調剤薬局運営経費 2か所	22
88	災害時医療救護体制推進経費	9	1	8	800.0	◎後方医療機関の自家発電 設備整備に対する補助 2か所	22
89	各種助成費 (地域医療推進費)	22	38	△ 16	△ 42.1	施設整備資金利子補給 練馬総合病院への支援 利子補給期間 20年	22
90	地域医療拡充対策経費	18	33	△ 15	△ 45.5	地域医療計画策定 新病院の整備、医療連携の推進、医療と福祉の連携など、地域医療の指針とする計画を策定 救急医療体制対策 救急医療施設の整備促進および救急医療基盤の確保を図るため、借入資金に係る利子補給を実施	22
91	新・光が丘病院対策経費	511	0	511	皆 増	◎24年4月開設の病院に対する補助等 施設改修等に係る経費の負担 電子カルテの整備等に係る経費の補助	22

平成24年度 款別主要事業

款	事業名	予算額 (百万円、%)				摘要	施策の体系
		24年度	23年度	増△減	伸び率		
7	環境費	11,879	12,340	△ 461	△ 3.7	◎新規事業 ○充実事業 施策の体系は長期計画による	
1	環境まちづくり公社費	133	145	△ 12	△ 8.3	法人運営、資源循環センター、まちづくりセンターに要する人件費・運営費補助	42
2	地球温暖化対策推進経費	91	91	0	0.0	○地球温暖化対策設備設置補助 ◎ミストシャワーキット導入 エコライフチェック事業 みどりのカーテンチャレンジ事業 地域協議会運営補助	42
3	環境美化経費	73	103	△ 30	△ 29.1	ポイ捨て、落書き、歩行喫煙等の防止対策 喫煙所管理・マナーアップ指導	43
4	放射線等対策経費	4	0	4	皆 増	◎空間放射線量測定、緊急測定等	43
5	緑化推進経費	50	56	△ 6	△ 10.7	みどり30推進計画改定等 ◎仮称子どもの森事業 ◎農の風景育成地区調査業務 ◎びいちゃんファンクラブ事業運営 ○練馬みどりの機構経費	41
6	施設緑化経費	76	77	△ 1	△ 1.3	○生け垣化費用助成 ◎沿道緑化費用助成 ○みどりの推進協定地区(17→21地区)	41
7	憩いの森等経費	54	82	△ 28	△ 34.1	憩いの森、街かどの森等整備・維持管理	41
8	自然環境調査等経費	8	6	2	33.3	◎ホテルの里事業	41
9	花とみどりの相談所等経費	97	111	△ 14	△ 12.6	◎牧野富太郎生誕150年記念事業	41
10	みどりを育む基金積立金	16	104	△ 88	△ 84.6		41
11	ごみ減量・リサイクル普及啓発費	26	19	7	36.8	清掃リサイクル事業の普及啓発 ◎25年度収集曜日変更に係る準備	42
12	清掃作業運営費	2,378	2,054	324	15.8	清掃作業の運営(可燃・不燃ごみ) ◎25年度収集曜日変更に係る準備 ○防鳥ネット(立体型)購入 臨時職員、非常勤職員 収集車両借上(可燃・不燃・粗大) (粗大ごみ収集業務委託に係る経費をリサイクル推進経費から組替)	42
13	リサイクル推進経費	2,632	2,859	△ 227	△ 7.9	○集団回収支援 びん・缶・ペットボトル等資源化 古紙資源化 ◎古紙持ち去り取締補助 容器包装プラスチック資源化 (粗大ごみ収集業務委託に係る経費を清掃作業運営費へ組替) 生ごみ資源化 廃食用油資源化 金属類資源化 ◎蛍光管資源化	42

平成24年度 款別主要事業

款	事業名	予算額 (百万円、%)				摘要 ◎新規事業 ○充実事業 施策の体系は長期計画による	施策の体系
		24年度	23年度	増△減	伸び率		
7	環境費	11,879	12,340	△ 461	△ 3.7		
14	清掃一部事務組合等分担金	2,820	2,580	240	9.3	清掃工場の運営等に関わる分担金	42
15	清掃事務所維持運営費	104	595	△ 491	△ 82.5	清掃事務所の維持運営 (石神井清掃事務所大規模改修工事終了による減)	42
16	清掃事業所維持運営費	74	107	△ 33	△ 30.8	清掃事業所の維持運営 (清掃車購入費の減)	42
17	資源循環センター維持運営費	115	131	△ 16	△ 12.2	資源循環センターの維持運営	42
18	リサイクルセンター維持運営費	141	145	△ 4	△ 2.8	リサイクルセンター(3か所)の指定管理業務委託	42

平成24年度 款別主要事業

款	事業名	予算額 (百万円、%)				摘要	施策の体系
		24年度	23年度	増△減	伸び率		
8	都市整備費	8,280	6,650	1,630	24.5	◎新規事業 ○充実事業 施策の体系は長期計画による	
1	まちづくり基金積立金	1	1	0	0.0	まちづくり基金の利子相当分	45
2	市街地整備推進経費	43	22	21	95.5	◎都市計画マスタープラン改定着手 ◎都市計画情報システム開発 景観形成事業推進業務委託	44
3	密集住宅市街地整備 促進事業推進費	2,267	2,057	210	10.2	都市基盤整備および建替促進 事業中3地区 (江古田北部、北町、貫井・富士見台)	45
4	地域まちづくり推進経費	88	141	△ 53	△ 37.6	練馬駅周辺地区 まちづくり業務支援 石神井公園駅周辺地区 まちづくり業務支援 大泉学園駅周辺地区 まちづくり業務支援 補助230号線沿道地区 まちづくり業務支援(大泉町・学園町地区) ◎外かく環状道路沿道地区 まちづくり業務支援 西武新宿線沿線地区 まちづくり業務支援(上石神井駅・武蔵関駅・上井草駅) 地区別まちづくり推進 中村橋駅周辺地区、放射7号線沿道地区、 放射35号線沿道地区、放射36号線沿道地区、 高松・向山地区、◎土支田一丁目地区	45
5	再開発事業推進経費	2,363	368	1,995	542.1	◎大泉学園駅北口地区再開発事業	45
6	土地区画整理推進経費	8	83	△ 75	△ 90.4	◎土支田一丁目地区調査設計費助成	45
7	地区計画推進経費	86	218	△ 132	△ 60.6	測量、整備、用地買収等 補助230号線土支田・高松地区等	45
8	大江戸線延伸推進経費	20	19	1	5.3	大江戸線延伸推進検討業務補助 ○延伸促進活動補助	46
9	交通施設整備計画推進経費	760	823	△ 63	△ 7.7	みどりバス事業 既存6ルートの運行 (23年12月から南大泉ルート運行開始) エイトライナー整備の促進 西武池袋線連続立体交差事業 西武新宿線立体化の推進 鉄道駅バリアフリー事業 ◎交通システムの検討	46
10	都市整備用地取得費	59	274	△ 215	△ 78.5	測量、用地買収等(2件)	46
11	大江戸線延伸推進基金積立金	200	500	△ 300	△ 60.0	大江戸線延伸推進基金積立	46
12	区営住宅費	289	211	78	37.0	区営住宅の維持管理(35棟793戸) ◎高野台四丁目アパートEV設置	47
13	区営住宅整備基金積立金	141	187	△ 46	△ 24.6		47
14	福祉のまちづくり関連経費	10	13	△ 3	△ 23.1	協働推進拠点事業 ○福祉のまちづくり整備助成	45
15	耐震化促進関連経費	370	130	240	184.6	○耐震診断補助金等(戸建住宅・特定緊急 輸送道路沿道建築物等)	45

平成24年度 款別主要事業

款	事業名	予算額 (百万円、%)				摘要 ◎新規事業 ○充実事業 施策の体系は長期計画による	施策の体系
		24年度	23年度	増△減	伸び率		
9	土木費	12,231	15,846	△ 3,615	△ 22.8		
1	庁舎管理費	36	13	23	176.9	◎旧第四土木出張所等解体工事	45
2	道路管理費	269	317	△ 48	△ 15.1	境界確定測量等、道路台帳補正等地籍調査事業	46
3	公道化促進経費	94	111	△ 17	△ 15.3	測量等	46
4	私道整備経費	91	101	△ 10	△ 9.9	私道整備(舗装・排水設備)助成	46
5	道路維持費	715	821	△ 106	△ 12.9	道路の維持管理	46
6	側溝維持費	109	115	△ 6	△ 5.2	側溝の維持管理	46
7	交通安全施設維持費	74	78	△ 4	△ 5.1	交通安全施設の維持管理	46
8	橋梁維持費	14	56	△ 42	△ 75.0	橋梁の維持管理 橋梁長寿命化修繕計画策定	46
9	街路灯維持費	307	325	△ 18	△ 5.5	街路灯の維持管理	46
10	道路新設改良費	271	338	△ 67	△ 19.8	新認定・区域変更路線の舗装、排水施設整備	46
11	街路新設改良費	1,873	847	1,026	121.1	整備、用地買収、地上物件補償等 補助線街路132・232号線 特殊街路練自歩1号線 補助線街路235号線 ◎補助線街路135号線(補助230号線交差点) 補助線街路135・232号線 鉄道付属街路16～17号	46
12	路面改良費	317	319	△ 2	△ 0.6	舗装、透水性舗装、側溝等	46
13	交通安全施設整備費	90	324	△ 234	△ 72.2	歩道設置関連 歩行者横断部改良(福祉対応) 生活道路交差点対策 主要区道56号線 交差点局所改修 丸山西橋交差点 高野台(富士街道)交差点 東大泉5丁目交差点	46
14	生活幹線道路整備費	478	545	△ 67	△ 12.3	整備、用地買収、地上物件補償等 一般区道22-101号線 主要区道67号線、32号線、30号線、3号線	46
15	橋梁新設改良費	72	105	△ 33	△ 31.4	東映橋(3年目)、愛宕橋(3年目) ◎学園橋(1年目)	46
16	街路灯新設改良費	88	96	△ 8	△ 8.3	街路灯の新設・改良、省エネルギー化工事	46
17	土支田中央区画整理事業費	1,217	1,064	153	14.4	土地区画整理事業に伴う調査、整備、地上物件補償等	45

平成24年度 款別主要事業

款	事業名	予算額 (百万円、%)				摘要	施策の体系
		24年度	23年度	増△減	伸び率		
9	土木費	12,231	15,846	△ 3,615	△ 22.8	◎新規事業 ○充実事業 施策の体系は長期計画による	
18	掘さく道路復旧費	314	338	△ 24	△ 7.1	舗装、透水性舗装、人孔等	46
19	公園等維持管理費	1,037	1,069	△ 32	△ 3.0	公園施設点検および補修	41
20	公園新設費	924	5,223	△ 4,299	△ 82.3	設計等委託 ◎仮称西大泉五丁目緑地 整備工事 ◎日本銀行石神井運動場 ◎仮称春日町三丁目公園 用地取得費 ◎仮称西大泉五丁目緑地	41
21	公園改修費	15	3	12	400.0	◎公園施設長寿命化計画策定	41
22	水防関係諸費	20	20	0	0.0	水位雨量観測システムの維持管理等 水位観測カメラ設置(1か所)	45
23	総合治水対策経費	123	44	79	179.5	雨水流出抑制のための民間住宅への 助成等 ◎雨水貯留浸透施設設置工事(北町中)	45
24	河川維持管理費	41	25	16	64.0	河川敷整備等	45
25	公共溝渠維持管理費	11	11	0	0.0	千川上水等維持管理	45
26	交通安全啓発関係経費	25	28	△ 3	△ 10.7	自転車運転免許証の交付等 啓発行事の開催 ○交通安全教室(スクエアドストレート)	46
27	自転車対策費	1,110	1,043	67	6.4	自転車駐車場設置および改修 平和台駅地下自転車駐車場工事 ◎大泉学園駅北第四自転車駐車場設計 自転車駐車場管理 放置自転車対策 買物自転車対策 自転車走行環境推進 ◎自転車安全走行指導補助	46
28	自動車駐車場関係経費	666	643	23	3.6	公共駐車場会計繰出金 大泉学園駅北口駐車場の取得(割賦払い) 大泉学園駅南口駐車場の取得(割賦払い)	46

平成24年度 款別主要事業

款	事業名	予算額 (百万円、%)				摘要	施策の体系
		24年度	23年度	増減	増減率		
10	教育費	23,023	27,617	△ 4,594	△ 16.6	◎新規事業 ○充実事業 施策の体系は長期計画による	
1	一般事務費 (学校教育総務費)	56	75	△ 19	△ 25.3		12
2	教育広報関係経費 (学校教育総務費)	3	3	0	0.0	教育だより、教育要覧の発行	12
3	教職員福利厚生費	104	102	2	2.0	教職員福利厚生諸費、教職員健康管理費	12
4	就学関係経費	25	25	0	0.0	就学援助事務、児童生徒就学経費	12
5	特別支援学級奨励経費	6	5	1	20.0	通学奨励扶助 (500円/月 対象890人→1,105人)	12
6	外国人学校児童生徒保護者 負担軽減費	8	8	0	0.0	外国人学校在学児童生徒の保護者負担 軽減補助金 (7,000円/月 対象91人→91人)	12
7	学校給食経費	29	38	△ 9	△ 23.7	旧第二総合調理場関係経費皆減	12
8	特色ある学校づくり推進経費	32	36	△ 4	△ 11.1	小 65校、中 34校、幼 5園 大泉桜学園(小中一貫校)は300,000円加算	12
9	学校選択制度関係経費	2	2	0	0.0	中学校選択制度経費	12
10	学校適正配置推進経費	0	1	△ 1	皆 減	秋の陽小学校移転完了に伴う皆減	12
11	小中一貫教育推進経費	6	5	1	20.0	◎小中一貫教育ねりまフォーラム開催経費 小中一貫・連携教育研究グループ経費	12
12	学校情報化推進経費	835	742	93	12.5	教育ネットワーク構築等経費	12
13	幼保小連携推進経費	1	0	1	皆 増	◎幼保小連携推進協議会等経費	12
14	学力向上推進経費	183	190	△ 7	△ 3.7	◎言語能力向上推進事業経費	12
15	国際理解教育推進経費	120	121	△ 1	△ 0.8	中学生海外派遣経費 海外中学生受入経費皆増(隔年実施)	12
16	教育研究費	9	10	△ 1	△ 10.0	人権尊重教育推進校での研究	12
17	児童生徒生活指導経費 (教育指導費)	84	83	1	1.2	心のふれあい相談員経費 児童生徒の安全講習会等経費	12
18	部活動指導経費 (教育指導費)	53	53	0	0.0	外部指導員謝礼 (21,136回→21,136回)	12
19	「心の教育」推進経費	1	1	0	0.0	飼育動物訪問相談委託	12
20	特別支援教育推進経費	43	42	1	2.4	学校巡回相談員経費 11人 特別支援教育推進委員会経費	12

平成24年度 款別主要事業

款	事業名	予算額 (百万円、%)				摘要	施策の体系
		24年度	23年度	増減	増減率		
10	教育費	23,023	27,617	△ 4,594	△ 16.6	◎新規事業 ○充実事業 施策の体系は長期計画による	
21	学校生活支援員経費	366	368	△ 2	△ 0.5	学校生活支援員報酬等 (121人→121人) 学校生活臨時支援員賃金 50人	12
22	維持管理費 (総合教育センター費)	42	43	△ 1	△ 2.3	教育センター、教育相談室の維持管理	12
23	学校教育研究活動経費、 教育相談運営経費および 社会教育関係事業経費	125	125	0	0.0	教職員の研究・研修事業 適応指導教室および教育相談室の運営等	12
24	仮称学校教育支援センター 整備等経費	12	41	△ 29	△ 70.7	旧光が丘第二小跡施設管理経費	12
25	維持運営費 (少年自然の家費)	721	817	△ 96	△ 11.8	自然の家の維持運営費および維持管理費 軽井沢少年自然の家指定管理者委託 武石少年自然の家指定管理者委託	33
26	一般事務費、維持運営費、 各種事業経費およびこどもと 本のひろば整備費 (図書館費)	2,201	1,622	579	35.7	図書館8館の維持運営 ◎大泉、貫井、春日町図書館指定 管理者管理業務費 南田中図書館指定管理者管理業務費 ◎図書館システム更新経費 子ども読書活動推進事業 ◎こどもと本のひろば建設工事費	33
27	学校管理運営費 (小学校費・中学校費)	3,876	3,893	△ 17	△ 0.4	○学校事務の非常勤化(66→68人) ○学校用務全面委託(小中各3→各11校) ○小学校社会科副読本指導書購入 (新学習指導要領) ○中学校英語副教材購入 (新学習指導要領)	12
28	学校営繕費 (小学校費・中学校費)	2,130	3,930	△ 1,800	△ 45.8	◎非構造部材点検等委託(小9校、中6校) 校庭整備工事(大泉第二小学校) 特別支援学級設置工事 (光が丘第四中学校) 外壁・屋上改修工事(小2校、中1校) 給水設備等改修工事(小5校、中3校)	12
29	各種扶助費 (小学校費・中学校費)	1,161	1,143	18	1.6	対象 小 7,825人→7,903人 中 4,224人→4,451人	12
30	学校給食維持運営費 (小学校費・中学校費)	1,624	1,444	180	12.5	○学校給食調理業務の民間委託 小学校18校(うち子校4校)→27校(うち子校4校) 中学校33校(うち子校6校)→33校(うち子校6校)	12
31	児童生徒健康診断経費 (小学校費・中学校費)	94	89	5	5.6	児童生徒の健康診断	12
32	むし歯予防対策経費	3	3	0	0.0	よい歯のバッジ購入等	12

平成24年度 款別主要事業

款	事業名	予算額 (百万円、%)				摘要	施策の体系
		24年度	23年度	増減	増減率		
10	教育費	23,023	27,617	△ 4,594	△ 16.6	◎新規事業 ○充実事業 施策の体系は長期計画による	
33	校舎建設費 (小学校費・中学校費)	1,549	1,466	83	5.7	谷原小学校校舎等改築工事 豊玉第二中学校実施設計委託 ◎開進第四中学校基本設計委託	12
34	維持運営費 (幼稚園費)	158	104	54	51.9	維持運営費および維持管理費	12
35	各種助成費 (幼稚園費)	2,419	2,379	40	1.7	心身障害児保育委託 就園奨励費 園児保護者負担軽減費補助金 私立幼稚園入園児保護者補助金 私立幼稚園等助成費	12

平成24年度 款別主要事業

款	事業名	予算額 (百万円、%)				摘要	施策の体系
		24年度	23年度	増減	増減率		
11	こども家庭費	48,163	0	48,163	皆増	◎新規事業 ○充実事業 施策の体系は長期計画による	
1	各種手当費 (児童青少年費から移行)	14,957	19,011	△ 4,054	△ 21.3	子ども手当(所得制限有) 支給対象者(中学生以下)85,765人 3歳未満 15,000円/月 3歳～小学生(1子・2子) 10,000円/月 3歳～小学生(3子以降) 15,000円/月 中学生 10,000円/月 所得制限超世帯 5,000円/月 児童育成手当 支給対象 9,559人/月 児童扶養手当 支給対象 4,346人/月 特別児童扶養手当 支給対象者700人 第3子誕生祝金 支給対象者620人	11
2	医療費助成費 (児童青少年費から移行)	3,326	3,218	108	3.4	子ども医療費助成費 現物給付 120,178→126,437件/月 現金給付 2,075→ 2,246件/月 ひとり親家庭等医療費助成 現物給付 5,240→5,445件/月 現金給付 350→ 392件/月	11
3	子ども家庭支援センター 維持運営費 (児童青少年費から移行)	357	350	7	2.0	子ども家庭支援センター5施設(委託4) 子ども家庭支援相談員10人 子ども家庭在宅サービス 夜間一時保育(トワイライトステイ)6施設 短期入所(ショートステイ)3施設 ファミリーサポート事業の実施 要保護児童対策地域協議会 ○子育てのひろば(びよびよ) 8所(1所増、光が丘児童館併設) 育児支援(家事援助・養育支援)事業の実施	11
4	放課後児童等の広場(民間 学童保育)経費 (児童青少年費から移行)	56	57	△ 1	△ 1.8	5か所	11
5	民設子育てのひろば経費 (児童青少年費から移行)	46	42	4	9.5	○10→11か所	11
6	子育てスタート応援券交付 事業経費 (児童青少年費から移行)	9	9	0	0.0	新生児がいる世帯に対し子育て支援事業 を無料で体験できる応援券を交付	11
7	ねりまキッズ安心事業経費 (児童青少年費から移行)	15	13	2	15.4	ねりまキッズ安心メール事業	11
8	外遊びの場提供事業経費 (児童青少年費から移行)	7	9	△ 2	△ 22.2	外遊びを提供する団体に運営費を助成	11
9	学校応援団・開放等経費 (教育費から移行)	358	447	△ 89	△ 19.9	学校応援団等事業経費	12
10	放課後子どもプラン運営 推進経費 (教育費から移行)	1	1	0	0.0	運営委員会委員謝礼等	11

平成24年度 款別主要事業

款	事業名	予算額 (百万円、%)				摘要 ◎新規事業 ○充実事業 施策の体系は長期計画による	施策の体系
		24年度	23年度	増減	増減率		
11	こども家庭費	48,163	0	48,163	皆増		
11	私立保育所運営経費 (児童青少年費から移行)	5,824	4,684	1,140	24.3	○私立保育所等の運営援護、運営扶助等 対象児童数 定員2,873人→3,397人 ○施設整備費補助3園	11
12	保育室運営経費 (児童青少年費から移行)	117	167	△ 50	△ 29.9	保育室7→5か所(認証移行1園、廃止1園) 定員140人→133人	11
13	認証保育所経費 (児童青少年費から移行)	1,680	1,666	14	0.8	○認証保育所 37か所(3所増)、定員1,179人(120人増) 開設準備経費補助 3か所 保護者負担軽減費補助	11
14	家庭福祉員(保育ママ)運営経費 (児童青少年費から移行)	272	255	17	6.7	○家庭福祉員 51人(1人増)、定員150人(3人増) 駅型グループ保育室 8室、定員75人(変更なし)	11
15	短期特例保育経費 (児童青少年費から移行)	12	12	0	0.0	保育員10人	11
16	幼稚園在園児預かり保育経費 (児童青少年費から移行)	16	16	0	0.0	5園、児童定員130人	11
17	病児・病後児保育経費 (児童青少年費から移行)	71	91	△ 20	△ 22.0	病児保育委託 3施設 こどもデイケアプリムラ(定員:6人) 練馬区医師会病後児保育センター ばるむ(定員:10人) 新規病児施設(定員:6人) 病後児保育委託 2施設 道灌山保育園(定員:2人) マミーズハンド中村橋(定員:4人)	11
18	認定こども園経費 (児童青少年費から移行)	57	51	6	11.8	○認定こども園 区内4所(1所増)、区外4所 児童定員190人(45人増)	11
19	青少年育成活動経費 (児童青少年費から移行)	66	68	△ 2	△ 2.9	育成地区委員会運営、育成地区指導員、 健やか運動、社会を明るくする運動、 青少年委員活動、ジュニアリーダー育成	13
20	遊び場運営費 (児童青少年費から移行)	22	26	△ 4	△ 15.4	民間遊び場 31か所 公有地一時開放遊び場 3か所 民有地一時開放遊び場 5か所 児童遊園(運営委員会) 41か所	13
21	子ども家庭教育推進経費 (教育費から移行)	10	8	2	25.0	ねりま遊遊スクール等講座委託	33

平成24年度 款別主要事業

款	事業名	予算額 (百万円、%)				摘要	施策の体系
		24年度	23年度	増減	増減率		
11	こども家庭費	48,163	0	48,163	皆増	◎新規事業 ○充実事業 施策の体系は長期計画による	
22	青少年館維持運営費 (教育費から移行)	49	70	△ 21	△ 30.0	維持管理費 各種事業費 文化祭、演劇活動、スポーツ講座など わかものスタート支援事業 心身障害者学級経費 あすなろ青年学級、ともしび青年学級 ひまわり青年学級、日曜青年学級	13
23	保育所維持運営費 (児童青少年費から移行)	5,378	4,876	502	10.3	○区立保育園 60園(委託9園→12園) 児童定員 6,541人 ◎大規模改修工事監理委託 大規模改修工事、仮設園舎リース 春日町第三保育園、関町第二保育園 ◎大規模改修工事設計委託 北町第二保育園 ◎工事分担金 光が丘第十保育園	11
24	練馬型グループ保育室経費 (児童青少年費から移行)	50	66	△ 16	△ 24.2	3か所、定員30人(変更なし) 再任用の園長等を配置	11
25	児童館維持運営費 (児童青少年費から移行)	235	224	11	4.9	児童館 17館 ○指定管理導入に向けた準備委託(2館) ○中高生の居場所づくり事業 6館(2館増)	13
26	学童クラブ維持運営費 (児童青少年費から移行)	858	751	107	14.2	学童クラブ 92クラブ 定員3,575人 委託22クラブ(指定管理1、業務委託21) 直営70クラブ ◎夏休み居場所づくり事業の実施(1か所) ○学童クラブ室活用型子育て支援事業 (にこにこ)72クラブ室で実施(3か所増)	11
27	保育所建設費 (児童青少年費から移行)	1,133	566	567	100.2	◎改築工事監理委託、改築工事 仮設園舎リース 上石神井第二保育園、豊玉第三保育園 ◎仮設園舎用地借地料 豊玉第三保育園 ◎工事分担金 上石神井保育園	11
28	児童館建設費 (児童青少年費から移行)	246	106	140	132.1	◎工事監理委託、改築工事 上石神井児童館	11
29	学童クラブ室等建設費 (児童青少年費から移行)	181	343	△ 162	△ 47.2	◎新設工事、樹木移植工事等 上石神井小、豊玉東小 ◎設計委託 立野小	11

4 債務負担行為

(単位:千円)

事 項	期 間	限 度 額
上石神井出張所等大規模改修実施設計委託	平成25年度	21,000
特別養護老人ホーム「仮称サンライズ大泉」施設整備費助成	平成26年度 ～48年度	78,200
特別養護老人ホーム「仮称南大泉かがやきの里」施設整備費助成	平成26年度 ～48年度	71,300
仮称石神井台特別養護老人ホーム施設整備費助成	平成27年度 ～49年度	135,700
特別養護老人ホーム「仮称第3育秀苑」施設整備費助成	平成26年度 ～44年度	89,300
石神井公園駅前広場整備工事委託	平成25年度	172,350
日本銀行石神井運動場にかかる公園整備工事(工事監理委託含む)	平成25年度	441,512
仮称平和台駅地下自転車駐車場(第Ⅰ工区)整備工事	平成25年度 ～26年度	365,200
関町第二保育園大規模改修工事(工事監理委託含む)	平成25年度	95,828
公共事業施行による移転資金等融資あっせんに伴う金融機関に対する損失補償	平成24年度 ～44年度	練馬区が公共事業施行に伴う立退者等に金融機関からの融資をあっせんする貸出元金および利子相当額
練馬区土地開発公社の事業資金借入に伴う金融機関に対する債務保証	平成24年度 ～34年度	練馬区土地開発公社が金融機関から借入れる事業資金60億円および利子相当額
練馬区土地開発公社からの用地取得費	平成24年度 ～34年度	練馬区が練馬区土地開発公社から取得する用地費
合 計		1,470,390

5 特別区債

(単位:千円)

起債の目的		限度額	摘要
1	公共施設等大規模改修	898,000	政府資金、民間等資金、東京都貸付金
2	公共施設等建設	2,174,000	政府資金、民間等資金、東京都貸付金
3	公園用地買収および整備	519,000	政府資金、民間等資金、東京都貸付金
4	道路用地買収および整備	2,544,000	政府資金、民間等資金、東京都貸付金
5	校舎等建設	984,000	政府資金、民間等資金、東京都貸付金
6	再開発組合補助事業	343,000	政府資金、民間等資金、東京都貸付金
合計		7,462,000	

(単位:百万円)

	平成23年度末	平成24年度末
現在高見込額	60,079	60,058

6 積立基金現在高

1 一般会計

(単位:百万円)

	平成22年度末	平成22年度	平成23年度予算額		平成23年度末	平成24年度予算額		平成24年度末
	現在高	決算剰余積立	取崩し 予定額	積立 予定額	現在高見込	取崩し 予定額	積立 予定額	現在高見込
1 財政調整基金	25,250	2,033	7,500	24	19,807	5,450	26	14,383
2 減債基金	9,449	0	1,000	1,125	9,574	1,900	30	7,704
3 その他特定目的基金	22,225	-	3,773	831	19,284	4,323	371	15,332
① まちづくり基金	2,198	-	1,500	1	699	500	0	199
② 住宅整備基金	2,393	-	20	213	2,587	0	141	2,728
③ 芸術作品設置基金	300	-	0	0	300	0	0	300
④ 福祉基金	483	-	22	0	462	20	1	442
⑤ みどりを育む基金	563	-	0	104	667	3	16	680
⑥ 施設整備基金	16,289	-	2,231	12	14,070	3,800	12	10,282
⑦ 大江戸線延伸推進基金	-	-	0	500	500	0	200	700
合計	56,924	2,033	12,273	1,980	48,665	11,673	427	37,419

(注)百万円単位で整理しているため、合計が一致しない場合がある。

2 介護保険会計

(単位:百万円)

	平成22年度末	平成22年度	平成23年度予算額		平成23年度末	平成24年度予算額		平成24年度末
	現在高	決算剰余積立	取崩し 予定額	積立 予定額	現在高見込	取崩し 予定額	積立 予定額	現在高見込
介護保険給付準備基金	2,171	-	1,803	3	371	0	580	951
介護従事者処遇改善臨時特例交付金基金	14	-	13	0	1	0	0	1
合計	2,185	-	1,816	3	372	0	580	952

※介護従事者処遇改善臨時特例交付金基金については、平成24年3月末で廃止となる。

(注)百万円単位で整理しているため、合計が一致しない場合がある。

7 特別会計

(1) 国民健康保険事業会計

1 歳入

単位:千円、%

科目	平成24年度	平成23年度	増△減	前年比
1国民健康保険料	18,283,970	17,687,268	596,702	3.4
1国民健康保険料	18,283,970	17,687,268	596,702	3.4
2一部負担金	2	2	0	0.0
1一部負担金	2	2	0	0.0
3使用料及び手数料	1	1	0	0.0
1手数料	1	1	0	0.0
4国庫支出金	15,155,190	15,733,687	△ 578,497	△ 3.7
1国庫負担金	14,608,418	14,912,550	△ 304,132	△ 2.0
2国庫補助金	546,772	821,137	△ 274,365	△ 33.4
5療養給付費交付金	2,234,517	2,056,255	178,262	8.7
1療養給付費交付金	2,234,517	2,056,255	178,262	8.7
6前期高齢者交付金	10,975,539	10,732,157	243,382	2.3
1前期高齢者交付金	10,975,539	10,732,157	243,382	2.3
7都支出金	4,368,829	3,496,285	872,544	25.0
1都負担金	528,491	438,276	90,215	20.6
2都補助金	3,840,338	3,058,009	782,329	25.6
8共同事業交付金	8,038,318	7,680,472	357,846	4.7
1共同事業交付金	8,038,318	7,680,472	357,846	4.7
9財産収入	1	1	0	0.0
1財産売却収入	1	1	0	0.0
10繰入金	11,799,923	11,049,802	750,121	6.8
1他会計繰入金	11,799,923	11,049,802	750,121	6.8
11繰越金	600,001	600,001	0	0.0
1繰越金	600,001	600,001	0	0.0
12諸収入	105,081	103,456	1,625	1.6
1延滞金加算金及び過料	5	5	0	0.0
2預金利子	1	1	0	0.0
3雑入	105,075	103,450	1,625	1.6
歳入合計	71,561,372	69,139,387	2,421,985	3.5

2 歳出

単位:千円、%

科目	平成24年度	平成23年度	増△減	前年比
1総務費	1,291,271	1,319,635	△ 28,364	△ 2.1
1総務管理費	1,291,271	1,319,635	△ 28,364	△ 2.1
2保険給付費	46,545,980	45,881,104	664,876	1.4
1療養諸費	41,545,031	41,221,299	323,732	0.8
2高額療養費	4,463,545	4,113,429	350,116	8.5
3移送費	700	700	0	0.0
4出産育児諸費	420,210	420,210	0	0.0
5葬祭費	70,000	77,000	△ 7,000	△ 9.1
6結核・精神医療給付金	46,494	48,466	△ 1,972	△ 4.1
3後期高齢者支援金等	9,807,757	8,699,846	1,107,911	12.7
1後期高齢者支援金等	9,807,757	8,699,846	1,107,911	12.7
4前期高齢者納付金等	20,050	20,432	△ 382	△ 1.9
1前期高齢者納付金等	20,050	20,432	△ 382	△ 1.9
5老人保健拠出金	10,592	50,540	△ 39,948	△ 79.0
1老人保健拠出金	10,592	50,540	△ 39,948	△ 79.0
6介護納付金	4,209,768	3,868,182	341,586	8.8
1介護納付金	4,209,768	3,868,182	341,586	8.8
7共同事業拠出金	8,040,551	7,682,846	357,705	4.7
1共同事業拠出金	8,040,551	7,682,846	357,705	4.7
8保健事業費	925,038	906,437	18,601	2.1
1特定健康診査等事業費	899,742	885,263	14,479	1.6
2保健事業費	25,296	21,174	4,122	19.5
9諸支出金	110,365	110,365	0	0.0
1償還金及び還付金	110,364	110,364	0	0.0
2公債費	1	1	0	0.0
10予備費	600,000	600,000	0	0.0
1予備費	600,000	600,000	0	0.0
歳出合計	71,561,372	69,139,387	2,421,985	3.5

(2) 介護保険会計（保険事業勘定）

1 歳入

単位：千円、%

科 目	平成24年度	平成23年度	増 △ 減	前年比
1 介護保険料	8,463,073	6,297,208	2,165,865	34.4
1 介護保険料	8,463,073	6,297,208	2,165,865	34.4
2 国庫支出金	8,975,204	8,517,996	457,208	5.4
1 国庫負担金	6,808,503	6,701,272	107,231	1.6
2 国庫補助金	2,166,701	1,816,724	349,977	19.3
3 支払基金交付金	11,017,002	11,388,414	△ 371,412	△ 3.3
1 支払基金交付金	11,017,002	11,388,414	△ 371,412	△ 3.3
4 都支出金	5,972,178	5,653,710	318,468	5.6
1 都負担金	5,497,032	5,483,961	13,071	0.2
2 都補助金	165,168	169,749	△ 4,581	△ 2.7
3 財政安定化基金支出金	309,978	0	309,978	皆増
5 財産収入	315	943	△ 628	△ 66.6
1 財産運用収入	315	943	△ 628	△ 66.6
6 繰入金	5,171,961	7,073,309	△ 1,901,348	△ 26.9
1 一般会計繰入金	5,171,961	5,269,602	△ 97,641	△ 1.9
2 基金繰入金	0	1,803,707	△ 1,803,707	皆減
7 繰越金	8,463	8,282	181	2.2
1 繰越金	8,463	8,282	181	2.2
8 諸収入	2,373	3,795	△ 1,422	△ 37.5
1 延滞金及び過料	2	2	0	0.0
2 預金利子	1	29	△ 28	△ 96.6
3 雑 入	2,370	3,764	△ 1,394	△ 37.0
合 計	39,610,569	38,943,657	666,912	1.7

2 歳出

単位：千円、%

科 目	平成24年度	平成23年度	増 △ 減	前年比
1 保険給付費	37,864,109	37,493,332	370,777	1.0
1 保険給付費	37,864,109	37,493,332	370,777	1.0
2 財政安定化基金拠出金	1	1	0	0.0
1 財政安定化基金拠出金	1	1	0	0.0
3 地域支援事業費	1,158,070	1,441,066	△ 282,996	△ 19.6
1 地域支援事業費	1,158,070	1,441,066	△ 282,996	△ 19.6
4 基金積立金	579,926	976	578,950	59,318.6
1 基金積立金	579,926	976	578,950	59,318.6
5 諸支出金	8,463	8,282	181	2.2
1 償還金及び還付金	8,463	8,282	181	2.2
歳 出 合 計	39,610,569	38,943,657	666,912	1.7

(2) 介護保険会計（サービス事業勘定）

1 歳入

単位：千円、%

科 目	平成24年度	平成23年度	増 △ 減	前年比
1 サービス収入	68,276	60,630	7,646	12.6
1 保険給付費収入	68,276	60,630	7,646	12.6
2 繰入金	67,970	67,917	53	0.1
1 他会計繰入金	67,970	67,917	53	0.1
3 諸収入	6,400	5,604	796	14.2
1 預金利子	1	1	0	0.0
2 雑入	6,399	5,603	796	14.2
合 計	142,646	134,151	8,495	6.3

2 歳出

単位：千円、%

科 目	平成24年度	平成23年度	増 △ 減	前年比
1 サービス事業費	142,646	134,151	8,495	6.3
1 サービス事業費	142,646	134,151	8,495	6.3
合 計	142,646	134,151	8,495	6.3

(3) 後期高齢者医療会計

1 歳入

単位:千円、%

科 目	平成24年度	平成23年度	増 △ 減	前年比
1 後期高齢者医療 保険料	6,929,012	5,865,695	1,063,317	18.1
1 後期高齢者医療 保険料	6,929,012	5,865,695	1,063,317	18.1
2 使用料及び手数料	1	1	0	0.0
1 手数料	1	1	0	0.0
3 都支出金	0	44,922	△ 44,922	皆減
1 都補助金	0	44,922	△ 44,922	皆減
4 広域連合支出金	398,060	311,094	86,966	28.0
1 広域連合委託金	398,060	311,094	86,966	28.0
5 繰入金	6,346,411	5,931,195	415,216	7.0
1 他会計繰入金	6,346,411	5,931,195	415,216	7.0
6 繰越金	20,200	20,200	0	0.0
1 繰越金	20,200	20,200	0	0.0
7 諸収入	18	18	0	0.0
1 延滞金及び過料	2	2	0	0.0
2 償還金及び還付 加算金	1	1	0	0.0
3 預金利子	1	1	0	0.0
4 雑 入	14	14	0	0.0
合 計	13,693,702	12,173,125	1,520,577	12.5

2 歳出

単位:千円、%

科 目	平成24年度	平成23年度	増 △ 減	前年比
1 総務費	176,896	150,964	25,932	17.2
1 総務管理費	176,896	150,964	25,932	17.2
2 広域連合拠出金	12,701,390	11,315,767	1,385,623	12.2
1 広域連合拠出金	12,701,390	11,315,767	1,385,623	12.2
3 保健事業費	543,215	453,233	89,982	19.9
1 保健事業費	543,215	453,233	89,982	19.9
4 葬祭費	252,000	232,960	19,040	8.2
1 葬祭費	252,000	232,960	19,040	8.2
5 諸支出金	20,201	20,201	0	0.0
1 償還金及び還付金	20,201	20,201	0	0.0
合 計	13,693,702	12,173,125	1,520,577	12.5

(4) 公共駐車場会計

1 歳入

単位:千円, %

科 目	平成24年度	平成23年度	増 △ 減	前年比
1 使用料及び手数料	0	292,500	△ 292,500	皆減
1 使用料	0	292,500	△ 292,500	皆減
2 繰入金	255,858	233,518	22,340	9.6
1 他会計繰入金	255,858	233,518	22,340	9.6
3 繰越金	0	1	△ 1	皆減
1 繰越金	0	1	△ 1	皆減
4 諸収入	265,706	12	265,694	
1 預金利子	6	12	△ 6	△ 50.0
2 雑入	265,700	0	265,700	皆増
歳入合計	521,564	526,031	△ 4,467	△ 0.8

2 歳出

単位:千円, %

科 目	平成24年度	平成23年度	増 △ 減	前年比
1 公共駐車場事業費	282,641	285,668	△ 3,027	△ 1.1
1 公共駐車場事業費	282,641	285,668	△ 3,027	△ 1.1
2 公債費	233,923	233,923	0	0
1 公債費	233,923	233,923	0	0
3 諸支出金	0	1,440	△ 1,440	皆減
1 他会計繰出金	0	1,440	△ 1,440	皆減
4 予備費	5,000	5,000	0	0
1 予備費	5,000	5,000	0	0
歳出合計	521,564	526,031	△ 4,467	△ 0.8